

平成 20 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員

監 委 ——— 5 5 5  
平成 2 1 年 1 0 月 3 0 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 鶴 田 有 司  
秋田県監査委員 樽 川 隆  
秋田県監査委員 大 和 顯 治  
秋田県監査委員 阿 部 博 昭

平成 2 0 年度秋田県歳入歳出決算及び平成 2 0 年度定額の資金  
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定  
に基づき審査に付された平成 2 0 年度秋田県歳入歳出決算及び平  
成 2 0 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について  
審査した結果は、次のとおりです。

# 目 次

## 平成20年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 方 法	-----	1
第3	審査の結果及び意見	-----	2
第4	決 算 の 概 要	-----	9
1	一 般 会 計	-----	10
(1)	歳 入	-----	10
	第1款 県 税	-----	12
	第2款 地方消費税清算金	-----	15
	第3款 地方譲与税	-----	15
	第4款 地方特例交付金	-----	16
	第5款 地方交付税	-----	16
	第6款 交通安全対策特別交付金	-----	17
	第7款 分担金及び負担金	-----	17
	第8款 使用料及び手数料	-----	18
	第9款 国庫支出金	-----	18
	第10款 財産収入	-----	19
	第11款 寄 附 金	-----	20
	第12款 繰 入 金	-----	20
	第13款 繰 越 金	-----	21
	第14款 諸 収 入	-----	21
	第15款 県 債	-----	22

(2) 歳 出	-----	2 4
第 1 款 議 会 費	-----	2 7
第 2 款 総 務 費	-----	2 7
第 3 款 民 生 費	-----	2 9
第 4 款 衛 生 費	-----	3 1
第 5 款 労 働 費	-----	3 2
第 6 款 農林水産業費	-----	3 3
第 7 款 商 工 費	-----	3 5
第 8 款 土 木 費	-----	3 6
第 9 款 警 察 費	-----	3 9
第 10 款 教 育 費	-----	4 0
第 11 款 災 害 復 旧 費	-----	4 2
第 12 款 公 債 費	-----	4 3
第 13 款 諸 支 出 金	-----	4 3
第 14 款 予 備 費	-----	4 4
2 特 別 会 計	-----	4 5
(1) 証紙特別会計	-----	4 6
(2) 母子寡婦福祉資金特別会計	-----	4 6
(3) 農業改良資金特別会計	-----	4 7
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	-----	4 8
(5) 土地取得事業特別会計	-----	4 9
(6) 工業団地開発事業特別会計	-----	4 9
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	-----	5 0
(8) 市町村振興資金特別会計	-----	5 1
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	-----	5 2
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	-----	5 2
(11) 下水道事業特別会計	-----	5 3
(12) 港湾整備事業特別会計	-----	5 4
(13) 地域総合整備資金特別会計	-----	5 5

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	-----	5 5
(15) 環境保全センター事業特別会計	-----	5 6
<b>3 県有財産</b>	-----	5 7
(1) 公有財産	-----	5 7
(2) 物 品	-----	6 2
(3) 債 権	-----	6 3
(4) 基 金	-----	6 3

## 平成20年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象	-----	6 7
第2 審査の方法	-----	6 7
第3 審査の結果及び意見	-----	6 7
第4 基金の運用状況	-----	6 7
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	-----	6 8
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	-----	6 8
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	-----	6 8
(4) 秋田県林業開発基金	-----	6 9
(5) 秋田県中小企業振興基金	-----	6 9
(6) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	-----	6 9
(7) 秋田県土地開発基金	-----	7 0

# 平成20年度秋田県歳入歳出 決算審査意見書

(注)表中の金額の単位については、原則として、単位未満を四捨五入したの  
で、増減額又は合計額が一致しないものがある。

# 平成20年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成20年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
  - (1) 証紙特別会計
  - (2) 母子寡婦福祉資金特別会計
  - (3) 農業改良資金特別会計
  - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
  - (5) 土地取得事業特別会計
  - (6) 工業団地開発事業特別会計
  - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
  - (8) 市町村振興資金特別会計
  - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
  - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
  - (11) 下水道事業特別会計
  - (12) 港湾整備事業特別会計
  - (13) 地域総合整備資金特別会計
  - (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
  - (15) 環境保全センター事業特別会計

## 第2 審査の方法

平成20年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計経理事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、会計諸帳簿及び証書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

### 第3 審査の結果及び意見

平成20年度は、「あきた21総合計画」第3期実施計画の最終年度として、ものづくり産業の振興による雇用の創出、社会全体で支える子育て支援と教育の充実、水と緑秋田で育む心と体の健康づくりの3つの分野を重点に、元気なふるさと秋田づくりに向けた各種施策・事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額 7,350億4,595万円、歳出決算額 7,272億855万円で、差引き 78億3,740万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 16億9,556万円を差し引いた実質収支額は61億4,184万円の黒字となっている。

証紙特別会計など15特別会計の決算額は、歳入決算額 325億7,718万円、歳出決算額 300億1,654万円で差引き実質収支額は 25億6,064万円の黒字となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計経理事務の処理及び財産管理の状況については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に改善すべき事項が見受けられたので、必要な措置を講じて財務事務の適正な執行に万全を期す必要がある。

なお、平成20年度の一般会計及び特別会計の決算は黒字となっているが、将来の負担となる県債残高は増加しており、主要な財政指標をみると経常収支比率は91.3%、公債費負担比率は25.3%といずれも高く、財政運営は依然厳しい状況にある。

したがって、今後とも行財政改革を推進し、更なる行政コストの縮減等を図りつつ、効率的で効果的な行財政運営になお一層努める必要がある。



## 1 改善を要する事項

審査の結果、次のとおり改善を要する事項があるので、業務チェック体制の強化等の対策を講じ、適正な事務処理に努める必要がある。

なお、定期監査における指摘事項の内訳は、別記(1)のとおりである。

### (1) 予算執行について

負担金において、正規に支出すべき科目に所要額を計上せずに、異なる予算科目から執行しているものがある。

### (2) 収入事務について

#### 未収金について

県税、貸付金、行政代執行原因者負担金等において、収入未済額が前年度に比較して13億5,926万円増加し、一般会計及び特別会計の合計で84億4,678万円の多額に上っている。

会計別収入未済額の内訳は、別記(2)のとおりである。

これらの未収金については、未納者の状況を調査・確認し、実態に即した実効性のある対策を進め、その解消を図るとともに、新たな発生防止に努める必要がある。

行政財産の目的外使用や普通財産の貸付に係る使用料を徴収していないものがある。

技術専門校の学生寮の入寮者から徴収する費用において、積算の根拠となる規程が整備されていないものがある。

財務規則に規定する期間内に、督促状を送付していないものがある。

### (3) 支出事務について

軽油引取税の免税が認められる用途に軽油を使用しているにもかかわらず、免税手続きを行っていないものがある。

職員が財務会計システムに無断でアクセスし、決裁や出納機関の審査を経ないで、支払いを行っているものがある。

事務処理を失念したことにより、労働保険料の支払いが遅れ、延滞金を課せられたものがある。

#### (4) 契約事務について

除排雪作業の委託契約において、作業別の単価が全て予定価格の範囲内の場合でなければ契約できないものを、一部の単価が予定価格を上回ったまま契約しているものがある。

物品の借受契約において、契約書を作成する際に契約額を誤り、落札金額よりも高い金額で契約しているものがある。

警備機器設置の委託契約において、契約書に添付する仕様書等がないため、委託業務の内容が不明確なものがある。

契約の締結にあたり、指名競争入札の指名者数や随意契約の見積者数が、財務規則で規定する人数を満たしていないものがある。

工事請負契約や業務委託契約において、複数の者から見積書を徴取して契約の相手方を決定できる契約内容であるにもかかわらず、特定の相手と随意契約しているものがある。

## 2 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業の執行を図る観点から、次のことを要望する。

### (1) 未収金の管理について

個人県民税について

個人県民税の未収金が、県税の未収金の7割を占めているので、その縮減を図

るため、これまで以上に、市町村との連携を密にして、県民税の徴収体制を強化されたい。

#### 県税以外の未収金の回収・整理について

県税以外の未収金については、未収金整理計画書を作成して不良債権の分類を行っているが、その結果を活用して実効性のある債権回収に努められたい。

また、消滅時効の完成等、財務規則に定める不納欠損処分要件に該当している場合には、その処理について検討されたい。

#### (2) 技術専門校の教育内容について

普通訓練課程の一部のコースにおいて、定員に対し入校者が半数程度であるとともに、修了後の就職率も低いコースがあるので、実施する訓練が実際の就労につながるよう、今後の教育内容のあり方について検討されたい。

#### (3) 請負工事等の入札事務について

請負工事等の競争入札において、設計図書に対する質問に誤って回答する等、事務処理の誤りにより、入札を中止したり、落札決定を取り消す事例が発生しているため、内部チェックの徹底強化を図り、適正な事務の執行に努められたい。

## 別記(1)

## 定期監査における項目別指摘事項件数(一般会計・特別会計)

区分	監査対象年度 指摘項目	平成20年度			平成19年度			差引 増減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
予算	不適切な予算執行		1	1	1	-	1	-
収入	未収金	27 (10)	30	57 (10)	27 (9)	29	56 (9)	1 (1)
	調定漏れ等	1	1	2	-	1	1	1
	収入年度の誤り	-	-	-	1	-	1	1
	収入科目の誤り	-	-	-	1	-	1	1
	公金振替の遅延	-	-	-	-	1	1	1
	不適正な事務処理	-	3	3	-	10	10	7
	小計	28 (10)	34	62 (10)	29 (9)	41	70 (9)	8 (1)
支出	支出年度の誤り	-	-	-	-	1	1	1
	支出額の誤り	-	3	3	-	3	3	-
	支出科目の誤り	-	-	-	-	1	1	1
	不適正な事務処理	-	3	3	-	-	-	3
	小計	-	6	6	-	5	5	1
契約	不適切な契約方法	2	6	8	1	1	2	6
	契約書の不備	-	1	1	-	-	-	1
	小計	2	7	9	1	1	2	7
補助金	金額算定の誤り	-	-	-	1	-	1	1
	要綱違反	-	-	-	1	-	1	1
	小計	-	-	-	2	-	2	2
財産	不適切な財産管理	-	-	-	2	2	4	4
合計		30 (10)	48	78 (10)	35 (9)	49	84 (9)	6 (1)
監査箇所数		本庁85 地方193 計278			本庁86 地方195 計281			

( )は、地方機関においてのみ未収金がある場合について、それぞれの本庁主管課に対し重複して指摘を行った件数で、内数である。

## 別記(2)

## 平成20年度会計別収入未済額調

(単位:千円)

区 分	平成20年度			平成19年度	
	過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)	
一般 会 計	県税	1,437,321	897,754	2,335,076	2,197,875
	県税に付随する税外収入	103,923	26,358	130,281	147,899
	小計(a)	1,541,245	924,112	2,465,356	2,345,775
	児童福祉費負担金	71,093	6,950	78,043	73,657
	県営住宅使用料	53,853	7,298	61,151	59,507
	看護師等就学資金貸付金 元利収入	2,444	252	2,696	3,375
	農業振興対策資金貸付金 元利収入	5,091	-	5,091	5,211
	生活保護費返還金	39,447	2,253	41,700	40,435
	行政代執行原因者負担金	1,845,837	1,081,877	2,927,714	1,845,931
	その他	42,209	1,548	43,757	45,026
	小計(b)	2,059,975	1,100,177	3,160,152	2,073,143
	計(a)+(b)(c)	3,601,219	2,024,289	5,625,508	4,418,917
	特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	68,400	15,851	84,251
農業改良資金		10,838	2,575	13,413	11,654
中小企業設備導入助成資金		2,407,308	202,551	2,609,860	2,470,005
工業団地開発事業		39,067	5,957	45,024	39,067
林業・木材産業改善資金		66,821	200	67,021	68,305
下水道事業		231	51	282	245
港湾整備事業		1,422	-	1,422	1,430
計(d)	2,594,087	227,186	2,821,273	2,668,603	
合計(c)+(d)	6,195,306	2,251,475	8,446,781	7,087,520	

(参考資料)

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円)	17	1,211,484	1,682,005	26
	18	1,225,452	1,682,556	26
	19	1,230,824	1,693,422	25
	20	1,242,597	-	-
経 常 収 支 比 率 (%)	17	92.7	92.8	24
	18	93.8	93.6	27
	19	92.5	94.7	3
	20	91.3	93.9	-
公 債 費 負 担 比 率 (%)	17	27.2	21.7	45
	18	27.0	21.4	45
	19	24.7	21.5	37
	20	25.3	-	-

- 1 普通会計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。
- 2 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。  
経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。
- 3 公債費負担比率：財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。  
公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。
- 4 県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。
- 5 平成20年度の秋田県の数値及び経常収支比率の全国平均は、速報値である。  
また、他の項目の全国平均は公表されていない。（平成21年10月30日現在）

## 第 4 決算の概要

## 第4 決算の概要

平成20年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は、7,676億2,314万円（対前年度比 5.1%増）  
歳出決算額は、7,572億2,510万円（対前年度比 4.5%増）で、いずれも前年度を上回っている。

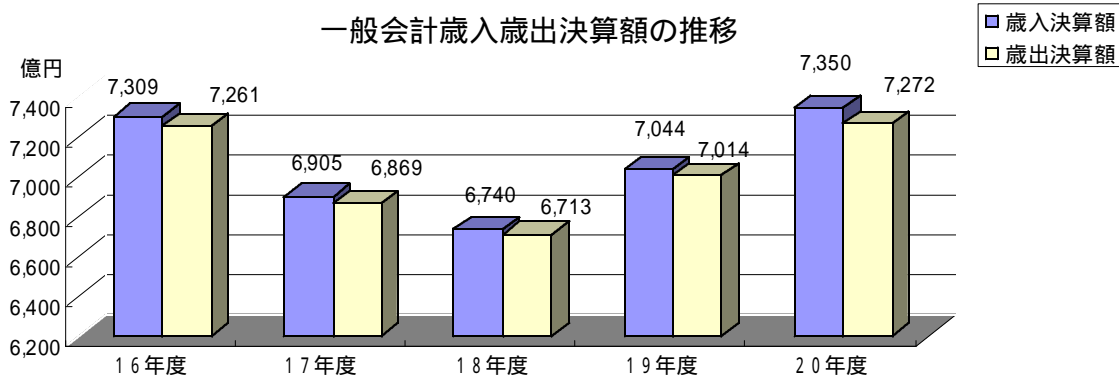
（単位：円）

		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
20 年 度	一般会計	755,367,665,160	735,045,956,062	727,208,552,019	7,837,404,043
	特別会計	33,187,998,000	32,577,185,062	30,016,543,176	2,560,641,886
	計	788,555,663,160	767,623,141,124	757,225,095,195	10,398,045,929
19 年 度	一般会計	724,806,757,091	704,356,246,182	701,414,266,591	2,941,979,591
	特別会計	26,473,579,000	25,894,283,450	23,293,356,321	2,600,927,129
	計	751,280,336,091	730,250,529,632	724,707,622,912	5,542,906,720
比 較	一般会計	30,560,908,069	30,689,709,880	25,794,285,428	4,895,424,452
	特別会計	6,714,419,000	6,682,901,612	6,723,186,855	40,285,243
	計	37,275,327,069	37,372,611,492	32,517,472,283	4,855,139,209

### 一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入決算額	730,911,817,714	690,518,567,913	673,973,294,964	704,356,246,182	735,045,956,062
歳出決算額	726,118,678,382	686,939,415,953	671,335,146,145	701,414,266,591	727,208,552,019





# 1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 7,350億4,596万円、歳出決算額 7,272億855万円、歳入歳出差引額 78億3,740万円となっている。この歳入歳出差引額から継続費逓次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 16億9,556万円を差し引いた実質収支額は、61億4,184万円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額		755,367,665,160	724,806,757,091	30,560,908,069
歳 入 決 算 額 (a)		735,045,956,062	704,356,246,182	30,689,709,880
歳 出 決 算 額 (b)		727,208,552,019	701,414,266,591	25,794,285,428
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		7,837,404,043	2,941,979,591	4,895,424,452
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		1,695,562,152	1,133,257,666	562,304,486
内 訳	継続費逓次繰越額	5,167,303	18,865,338	13,698,035
	繰越明許費繰越額	1,690,394,849	1,114,392,328	576,002,521
	事故繰越し繰越額	0	0	0
実 質 収 支 額 (c) - (d)		6,141,841,891	1,808,721,925	4,333,119,966

## (1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	755,367,665,160	740,892,700,733	735,045,956,062	221,236,514	5,625,508,157	20,321,709,098	97.31	99.21
平成19年度 (b)	724,806,757,091	708,970,391,163	704,356,246,182	195,227,822	4,418,917,159	20,450,510,909	97.18	99.35
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	30,560,908,069	31,922,309,570	30,689,709,880	26,008,692	1,206,590,998	0.13	0.14
	(c)/(b)	4.22	4.50	4.36	13.32	27.31		

予算現額に対し、収入済額は 203億2,171万円の減で、収入率は 97.31% (前年度 97.18%) となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増 減 額	款 名	予算現額	収入済額	増 減 額
県 税	95,747,800	96,795,524	1,047,724	国庫支出金	102,658,803	91,421,010	11,237,793
地方交付税	199,570,517	199,936,507	365,990	県 債	226,588,800	216,139,400	10,449,400
諸 収 入	81,890,009	81,999,970	109,961	地方譲与税	3,467,000	3,336,109	130,891

県債、国庫支出金等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.21%（前年度 99.35%）であり、これを款別にみると諸収入 96.12%、県税 97.46%、分担金及び負担金 99.83%、使用料及び手数料 99.92%、財産収入 99.98%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 1億8,722万円、諸収入 3,401万円である。

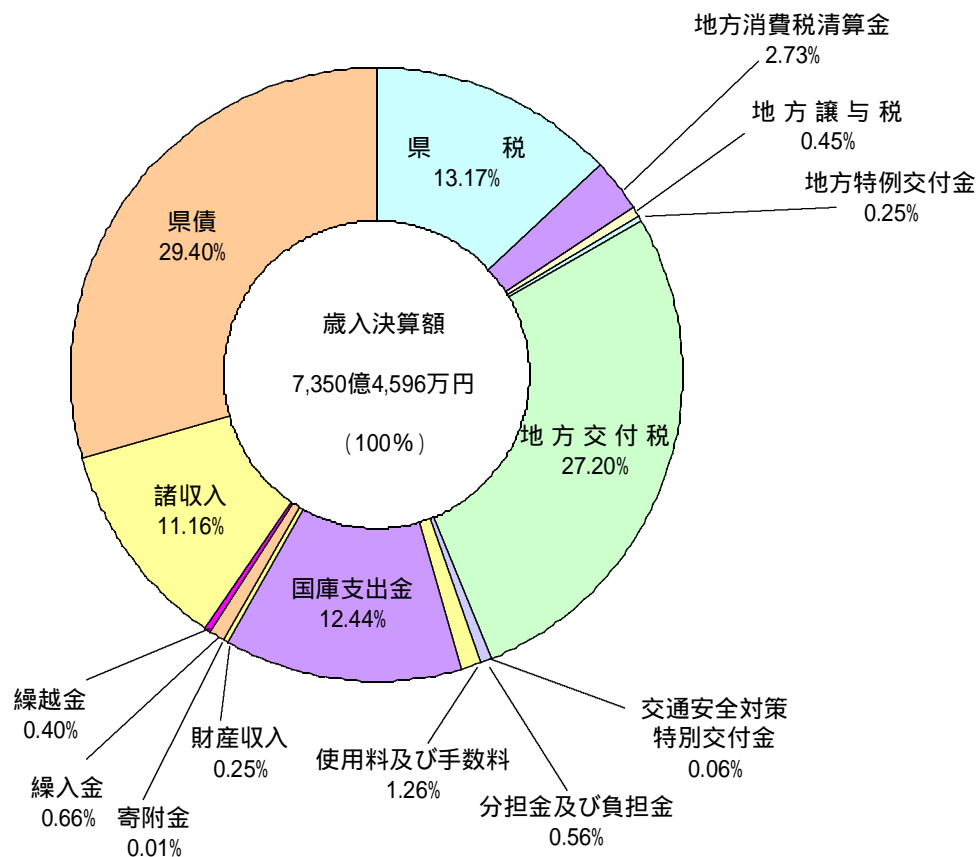
収入未済額は、諸収入 32億7,565万円、県税 23億3,508万円、使用料及び手数料 738万円、分担金及び負担金 697万円、財産収入 43万円である。

また、歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款名	平成20年度		平成19年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C) / (B)
1 県税	96,795,524	13.17	102,821,055	14.60	6,025,532	1.43	5.86
2 地方消費税清算金	20,065,343	2.73	21,532,565	3.06	1,467,222	0.33	6.81
3 地方譲与税	3,336,109	0.45	3,626,121	0.51	290,012	0.06	8.00
4 地方特例交付金	1,839,442	0.25	817,554	0.12	1,021,888	0.13	124.99
5 地方交付税	199,936,507	27.20	204,629,189	29.05	4,692,682	1.85	2.29
6 交通安全対策特別交付金	456,478	0.06	505,379	0.07	48,901	0.01	9.68
7 分担金及び負担金	4,128,619	0.56	5,252,571	0.75	1,123,952	0.19	21.40
8 使用料及び手数料	9,295,346	1.26	9,263,395	1.32	31,951	0.06	0.35
9 国庫支出金	91,421,010	12.44	74,239,308	10.54	17,181,702	1.90	23.14
10 財産収入	1,856,286	0.25	2,512,227	0.36	655,941	0.11	26.11
11 寄附金	17,697	0.01	8,452	0.01	9,245	0.00	109.39
12 繰入金	4,816,245	0.66	23,269,950	3.30	18,453,705	2.64	79.30
13 繰越金	2,941,980	0.40	2,638,149	0.37	303,831	0.03	11.52
14 諸収入	81,999,970	11.16	79,637,132	11.31	2,362,838	0.15	2.97
15 県債	216,139,400	29.40	173,603,200	24.65	42,536,200	4.75	24.50
合計	735,045,956	100.00	704,356,246	100.00	30,689,710		4.36

## 20年度歳入決算額款別構成



なお、款別の概要は、次のとおりである。

### 第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納対竟額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	95,747, 800,000	99,317, 824,039	96,795, 523,591	187, 224,896	2,335, 075,552	1,047, 723,591	101.09	97.46
平成19年度 (b)	102,618, 000,000	105,199, 791,125	102,821, 055,288	180, 860,730	2,197, 875,107	203, 055,288	100.20	97.74
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	6,870, 200,000	5,881, 967,086	6,025, 531,697	6,364,166	137, 200,445	0.89	0.28
	(c)/(b)	6.69	5.59	5.86	3.52	6.24		

調定額は、現年課税分 971億3,951万円、滞納繰越分 21億7,831万円、合計 993億1,782万円で、前年度に比較し、58億8,197万円（5.59%）の減となっている。

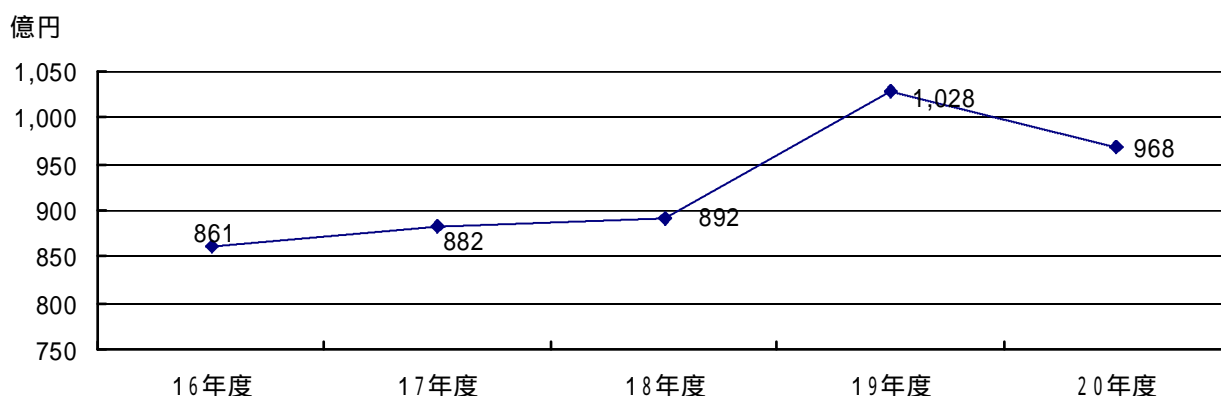
収入済額は、967億9,552万円(現年課税分 962億3,992万円、滞納繰越分 5億5,560万円)で、調定額に対する収入率は 97.46%(現年課税分 99.07%、滞納繰越分 25.51%)であり、前年度に比較し、0.28ポイントの減となっている。

また、最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入済額	86,123,844	88,235,184	89,200,799	102,821,055	96,795,524
対前年度増減額	333,474	2,111,340	965,615	13,620,256	6,025,532
対前年度増減率	0.39	2.45	1.09	15.27	5.86

#### 県税収入済額の推移



不納欠損額は、1億8,722万円で、前年度に比較し、636万円(3.52%)の増となっている。

収入未済額は、23億3,508万円(現年課税分 8億9,775万円、滞納繰越分 14億3,732万円)で、前年に比較し、1億3,720万円(6.24%)の増となっている。

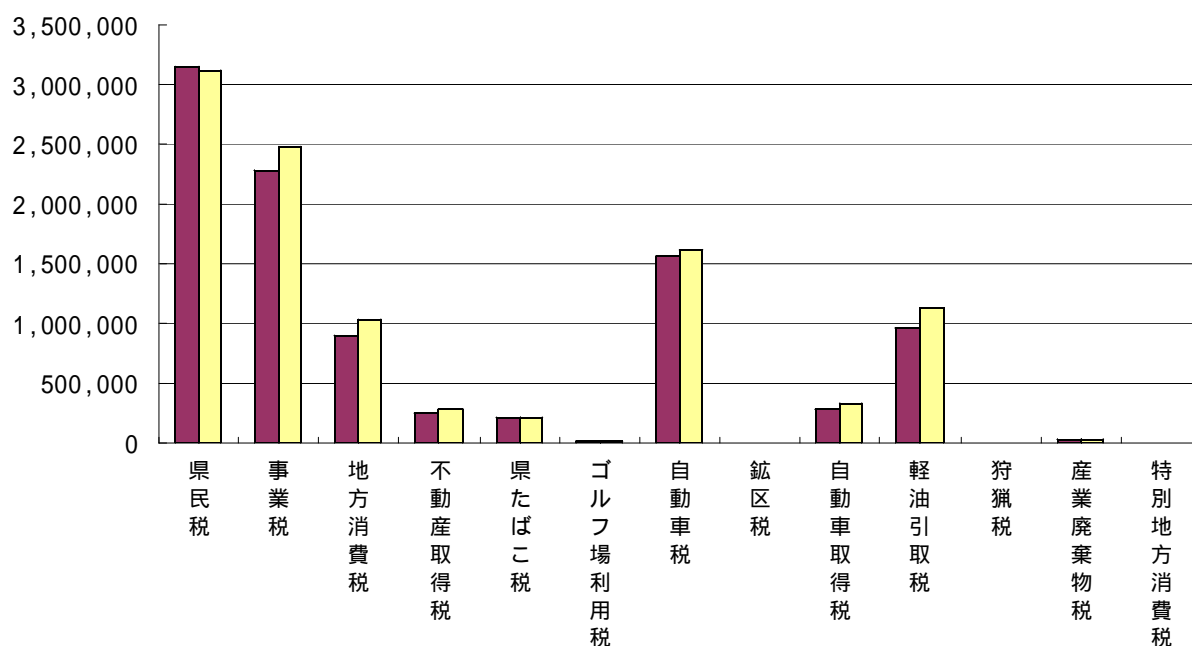
なお、税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成 2 0 年度			平成 1 9 年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D)(E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	33,243,910	31,494,815	94.74	32,682,121	31,240,114	95.59	254,701	0.82
個人分	27,718,292	26,008,325	93.83	26,081,157	24,673,146	94.60	1,335,179	5.41
法人分	4,537,897	4,498,769	99.14	5,090,787	5,056,791	99.33	558,022	11.04
利子割	820,221	820,221	100.00	830,228	830,228	100.00	10,007	1.21
配当割	129,499	129,499	100.00	464,110	464,110	100.00	334,611	72.10
譲渡割	38,002	38,002	100.00	215,839	215,839	100.00	177,837	82.39
事 業 税	22,967,540	22,786,597	99.21	24,968,325	24,795,565	99.31	2,008,968	8.10
個人分	909,821	844,007	92.77	942,112	878,261	93.22	34,254	3.90
法人分	22,057,720	21,942,589	99.48	24,026,213	23,917,304	99.55	1,974,714	8.26
地方消費税	9,072,730	9,072,730	100.00	10,262,186	10,262,186	100.00	1,189,455	11.59
譲渡割	8,522,699	8,522,699	100.00	9,611,006	9,611,006	100.00	1,088,307	11.32
貨物割	550,032	550,032	100.00	651,180	651,180	100.00	101,148	15.53
不動産取得税	2,734,536	2,564,296	93.77	2,992,132	2,832,544	94.67	268,248	9.47
県たばこ税	2,109,779	2,109,779	100.00	2,234,504	2,234,501	99.99	124,722	5.58
ゴルフ場利用税	231,692	230,722	99.58	233,543	232,572	99.58	1,851	0.80
自動車税	16,024,775	15,633,964	97.56	16,557,619	16,142,377	97.49	508,412	3.15
鉦 区 税	16,498	14,884	90.21	16,610	15,392	92.67	508	3.30
自動車取得税	2,826,928	2,826,928	100.00	3,307,879	3,307,879	100.00	480,952	14.54
軽油引取税	9,763,491	9,734,865	99.71	11,591,857	11,405,318	98.39	1,670,452	14.65
狩 獵 税	38,984	38,984	100.00	41,363	41,363	100.00	2,379	5.75
産業廃棄物税	286,960	286,960	100.00	311,245	311,245	100.00	24,285	7.80
特別地方 消 費 税	-	-	-	408	-	0.00	-	-
合 計	99,317,824	96,795,524	97.46	105,199,791	102,821,055	97.74	6,025,531	5.86
現年課税分	97,139,513	96,239,923	99.07	103,357,959	102,341,726	99.02	6,101,804	5.96
滞納繰越分	2,178,311	555,601	25.51	1,841,833	479,329	26.02	76,272	15.91

### 税目別収入済額前年比

■平成20年度  
□平成19年度



### 第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度	(a)	20,065,000,000	20,065,342,850	20,065,342,850	-	-	342,850	100.01	100.00
平成19年度	(b)	21,532,564,000	21,532,564,588	21,532,564,588	-	-	588	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b)	1,467,564,000	1,467,221,738	1,467,221,738	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	6.82	6.81	6.81	-	-			

収入済額は、200億6,534万円で、前年度に比較し、14億6,722万円減少している。

### 第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度	(a)	3,467,000,000	3,336,109,000	3,336,109,000	-	-	130,891,000	96.22	100.00
平成19年度	(b)	3,626,121,000	3,626,121,000	3,626,121,000	-	-	0	100.00	100.00
比較増減	(a)-(b)	159,121,000	290,012,000	290,012,000	-	-		3.78	0.00
	(c)/(b)	4.39	8.00	8.00	-	-			

収入済額は、33億3,611万円で、前年度に比較し、2億9,001万円減少している。

収入済額の内訳は、地方道路譲与税 30億5,403万円、石油ガス譲与税 2億4,367万円、航空機燃料譲与税 3,841万円である。

#### 第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	1,839, 442,000	1,839, 442,000	1,839, 442,000	-	-	0	100.00	100.00
平成19年度 (b)	817, 554,000	817, 554,000	817, 554,000	-	-	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	1,021, 888,000	1,021, 888,000	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	124.99	124.99	-	-			

収入済額は、18億3,944万円で、前年度に比較し、10億2,189万円増加している。

#### 第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	199,570, 517,000	199,936, 507,000	199,936, 507,000	-	-	365, 990,000	100.18	100.00
平成19年度 (b)	204,629, 189,000	204,629, 189,000	204,629, 189,000	-	-	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	5,058, 672,000	4,692, 682,000	-	-		0.18	0.00
	(c)/(b)	2.47	2.29	-	-			

収入済額は、1,999億3,651万円で、前年度に比較し、46億9,268万円減少している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率		
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)	
平成20年度 (a)	405, 000,000	456, 478,000	456, 478,000	-	-	51,478,000	112.71	100.00	
平成19年度 (b)	505, 379,000	505, 379,000	505, 379,000	-	-	0	100.00	100.00	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	100, 379,000	48, 901,000	48, 901,000	-	-		12.71	0.00
	(c)/(b)	19.86	9.68	9.68	-	-			

収入済額は、4億5,648万円で、前年度に比較し、4,890万円減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率		
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)	
平成20年度 (a)	4,242, 629,500	4,135, 592,802	4,128, 619,082	-	6,973,720	114, 010,418	97.31	99.83	
平成19年度 (b)	5,561, 172,800	5,259, 289,294	5,252, 570,656	-	6,718,638	308, 602,144	94.45	99.87	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	1,318, 543,300	1,123, 696,492	1,123, 951,574	-	255,082		2.86	0.04
	(c)/(b)	23.71	21.37	21.40	-	3.80			

収入済額は、41億2,862万円で、前年度に比較し、11億2,395万円減少している。

収入済額の内訳は、分担金 11億2,954万円、負担金 29億9,908万円で、分担金の主なものは、ほ場整備事業費等農林水産業費分担金 11億2,654万円であり、負担金の主なものは、ほ場整備事業費等農林水産業費負担金 23億9,059万円、公共下水道県代行事業費等土木費負担金 4億4,240万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、保健衛生費等衛生費負担金 25万円であり、減となった主なものは、都市計画費等土木費負担金 8,658万円、林業費等農林水産業費負担金 2,367万円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 695万円である。



## 第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	9,232, 671,000	9,302, 730,723	9,295, 346,142	-	7,384,581	62,675,142	100.68	99.92
平成19年度 (b)	9,235, 316,000	9,273, 532,644	9,263, 394,793	-	10,137,851	28,078,793	100.30	99.89
比較 増 減	(a)-(b) (c)	2, 645,000	29, 198,079	31, 951,349	-	2, 753,270	0.38	0.03
	(c)/(b)	0.03	0.31	0.34	-	27.16		

収入済額は、92億9,535万円で、前年度に比較し、3,195万円増加している。

収入済額の内訳は、使用料 76億7,840万円、手数料 16億1,694万円で、使用料の主なものは、全日  
制課程授業料等教育使用料 29億2,477万円、心身障害者コロニー使用料等民生使用料 22億8,546万  
円、空港使用料等土木使用料 22億5,724万円であり、手数料の主なものは、自動車運転免許手数料等警  
察手数料 10億1,566万円、食肉衛生関係手数料等衛生手数料 2億897万円、建築基準関係手数料等土木  
手数料 2億185万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料では、港湾使用料等土木使用料 2,066万円、  
児童福祉施設使用料等民生使用料 1,728万円、手数料では、保健手数料等衛生手数料 1,397万円、都  
市計画手数料等土木手数料 484万円であり、減となった主なものは、使用料では技術専門校使用料等  
労働使用料 300万円であり、手数料では、高等学校手数料等教育手数料 449万円である。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料 730万円である。

## 第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	102,658, 802,994	91,421, 009,932	91,421, 009,932	-	-	11,237, 793,062	89.05	100.00
平成19年度 (b)	85,460, 814,000	74,239, 307,815	74,239, 307,815	-	-	11,221, 506,185	86.87	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	17,197, 988,994	17,181, 702,117	17,181, 702,117	-	-	2.18	0.00
	(c)/(b)	20.12	23.14	23.14	-	-		

収入済額は、914億2,101万円で、前年度に比較し、171億8,170万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 234億822万円、国庫補助金 669億6,238万円、委託金 10億5,041万円  
 で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 168億3,961万円、土木災害復旧費等災害復旧費負  
 担金 33億5,525万円、児童措置費等民生費負担金 31億3,466万円であり、国庫補助金の主なものは、  
 土地改良費等農林水産業費補助金 177億4,814万円、道路維持費等土木費補助金 166億2,701万円、  
 開発企画費等総務費補助金 113億1,773万円であり、委託金の主なものは、文化財保護費等教育費委託金  
 3億8,981万円、統計調査総務費等総務費委託金 3億5,115万円、森林病虫害防除費等農林水産業費委託金  
 1億8,269万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫負担金では、家畜保健衛生費等農林水産業  
 負担金 6千円、国庫補助金では、政令指定事業補助金 6億7,679万円、教育助成費等教育費補助金  
 4,237万円であり、減となった主なものは、国庫負担金では、土木災害復旧費等災害復旧費負担金  
 20億6,121万円であり、国庫補助金では、道路維持費等土木費補助金 75億2,466万円、林業振興費等農  
 林水産業費補助金 12億3,680万円、開発企画費等総務費補助金 8億6,011万円である。

## 第10款 財 産 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納対蹯額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	1,839, 430,000	1,856, 713,388	1,856, 286,334	-	427,054	16,856,334	100.92	99.98
平成19年度 (b)	2,496, 719,000	2,512, 423,804	2,512, 226,948	-	196,856	15,507,948	100.62	99.99
比 較 増	(a)-(b) (c)	657, 289,000	655, 710,416	655, 940,614	-	230,198	0.30	0.01
	減 (c)/(b)	26.33	26.10	26.11	-	116.94		

収入済額は、18億5,629万円で、前年度に比較し、6億5,594万円の減少となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 9億641万円、財産売払収入 9億4,988万円で、財産運用収入の内容  
 は、財産貸付収入 5億3,570万円、利子及び配当金 3億6,774万円、特許等運用収入 297万円であり、財  
 産売払収入の内容は、不動産売払収入 4億3,506万円、生産物売払収入 3億2,351万円、物品売払収入  
 1億7,646万円、電力売払収入 1,485万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、不動産売払収入 986万円、物品売払収入  
 878万円であり、減となった主なものは、生産物売払収入 367万円、利子及び配当金 125万円である。

収入未済額は、財産貸付収入 43万円である。

## 第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	15,845,000	17,697,461	17,697,461	-	-	1,852,461	111.69	100.00
平成19年度 (b)	8,452,000	8,452,052	8,452,052	-	-	52	100.01	100.00
比 較	(a)-(b)							
	(c)	7,393,000	9,245,409	9,245,409	-	-	11.68	0.00
増 減								
	(c)/(b)	87.47	109.39	109.39	-	-		

収入済額は、1,770万円で、前年度に比較し、925万円の増加となっている。

収入済額的主要なものは、一般寄附金 910万円、農林水産業費寄附金 630万円である。

## 第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	4,862, 739,000	4,816, 245,209	4,816, 245,209	-	-	46, 493,791	99.04	100.00
平成19年度 (b)	23,316, 413,000	23,269, 950,316	23,269, 950,316	-	-	46, 462,684	99.80	100.00
比 較	(a)-(b)							
	(c)	18,453, 674,000	18,453, 705,107	18,453, 705,107	-	-	0.76	0.00
増 減								
	(c)/(b)	79.14	79.30	79.30	-	-		

収入済額は、48億1,625万円で、前年度に比較し、184億5,371万円の減少となっている。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 2億7,546万円、基金繰入金 45億4,078万円で、特別会計繰入金の主なものは、工業団地開発事業特別会計繰入金 1億3,511万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 1億947万円であり、基金繰入金の主なものは、地域福祉基金繰入金 16億6,049万円、中山間地域等直接支払基金繰入金 5億7,359万円、中小企業振興基金繰入金 5億3,036万円、森林整備担い手育成基金繰入金 4億4,266万円、障害者自立支援臨時対策基金繰入金 4億1,317万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、障害者自立支援臨時対策基金繰入金 2,532万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 955万円、緊急雇用創出臨時対策基金繰入金 824万円である。

### 第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	2,941, 979,666	2,941, 979,591	2,941, 979,591	-	-	75	99.99	100.00
平成19年度 (b)	2,638, 148,013	2,638, 148,819	2,638, 148,819	-	-	806	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	303, 831,653	303, 830,772	-	-		0.02	0.00
	(c)/(b)	11.52	11.52	-	-			

収入済額は、平成19年度から平成20年度への繰越金 29億4,198万円であり、前年度より 3億383万円増加している。

### 第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	81,890, 009,000	85,309, 628,738	81,999, 969,870	34, 011,618	3,275, 647,250	109, 960,870	100.13	96.12
平成19年度 (b)	79,350, 015,278	81,855, 487,706	79,637, 131,907	14, 367,092	2,203, 988,707	287, 116,629	100.36	97.29
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	2,539, 993,722	3,454, 141,032	2,362, 837,963	19, 644,526	1,071, 658,543	0.23	1.17
	(c)/(b)	3.20	4.22	2.97	136.73	48.62		

収入済額は、819億9,997万円で、前年度に比較し、23億6,284万円の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 751億1,147万円、収益事業収入 35億1,517万円、雑入 23億4,852万円、受託事業収入 8億1,718万円、延滞金、加算金及び過料 1億5,354万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 1億5,091万円、延滞金、加算金及び過料 2,800万円、雑入 1,601万円であり、減となった主なものは、受託事業収入 5,128万円、貸付金元利収入 4,829万円である。

不納欠損額は、県税に付随する税外収入の延滞金及び加算金 3,371万円、雑入（過年度収入）30万円

である。

収入未済額は、雑入 31億4,445万円（過年度収入 20億5,997万円、生活保護費返還金 225万円、心身障害者扶養共済加入者納付金 6万円、総合生活文化会館事業収入 3万円、その他雑入 10億8,213万円）、県税に付随する税外収入等の延滞金、加算金及び過料 1億3,095万円（うち過年度分 1億392万円）、看護師等修学資金貸付金元利収入 25万円である。

## 第15款 県 債

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	226,588, 800,000	216,139, 400,000	216,139, 400,000	-	-	10,449, 400,000	95.39	100.00
平成19年度 (b)	183,010, 900,000	173,603, 200,000	173,603, 200,000	-	-	9,407, 700,000	94.86	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	43,577, 42,536,	42,536, 200,000	-	-		0.53	0.00
	(c)	900,000	200,000	-	-			
	(c)/(b)	23.81	24.50	-	-			

収入済額は、2,161億3,940万円、前年度に比較し、425億3,620万円の増加となっている。

収入済額の主なものは、借換債 1,267億9,400万円、土木債 347億2,520万円、臨時財政対策債 264億650万円、農林水産業債 66億7,410万円、教育債 58億7,880万円、商工債 52億円、減収補てん債 37億円、災害復旧債 26億3,770万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、土木債 73億3,120万円、教育債 14億800万円、災害復旧債 10億2,680万円、農林水産業債 3億5,800万円、総務債 2億8,600万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 1,978億5,250万円、財政融資資金 99億1,210万円、地方公営企業等金融機構資金 2億8,060万円、その他 80億9,420円である。

なお、最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

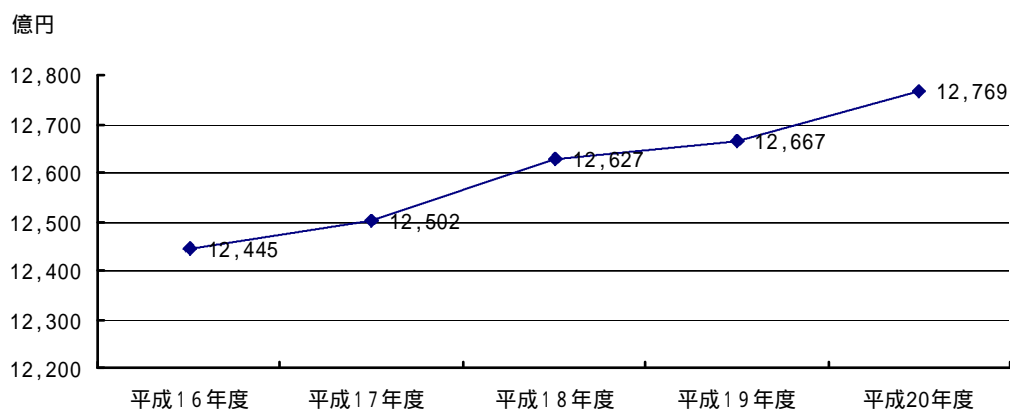
区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額	730,911,818	690,518,568	673,973,295	704,356,246	735,045,956
県債収入済額	141,417,500	114,669,600	138,566,000	173,603,200	216,139,400
構 成 比	19.35	16.61	20.56	24.65	29.40

[ 参考 ]

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計	1,185,640,434	1,190,884,918	1,204,151,476	1,210,771,306	1,224,135,181
特 別 会 計	58,880,286	59,320,578	58,559,230	55,909,623	52,748,124
合 計	1,244,520,720	1,250,205,496	1,262,710,706	1,266,680,929	1,276,883,305
うち普通会計	1,203,442,184	1,211,484,393	1,225,452,228	1,230,824,222	1,242,596,730



## (2) 歳 出

(金額の単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	755,367,665,160	727,208,552,019	23,023,495,152	5,135,617,989	96.27	
平成19年度 (b)	724,806,757,091	701,414,266,591	22,063,470,160	1,329,020,340	96.77	
比較	(a)-(b) (c)	30,560,908,069	25,794,285,428	960,024,992	3,806,597,649	0.50
増減	(c)/(b)	4.22	3.68			

支出済額は、7,272億855万円で、前年度に比較し、257億9,429万円（3.68%）の増となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 10億2,817万円、繰越明許費 219億9,532万円で、前年度に比較し、9億6,002万円の増となっている。

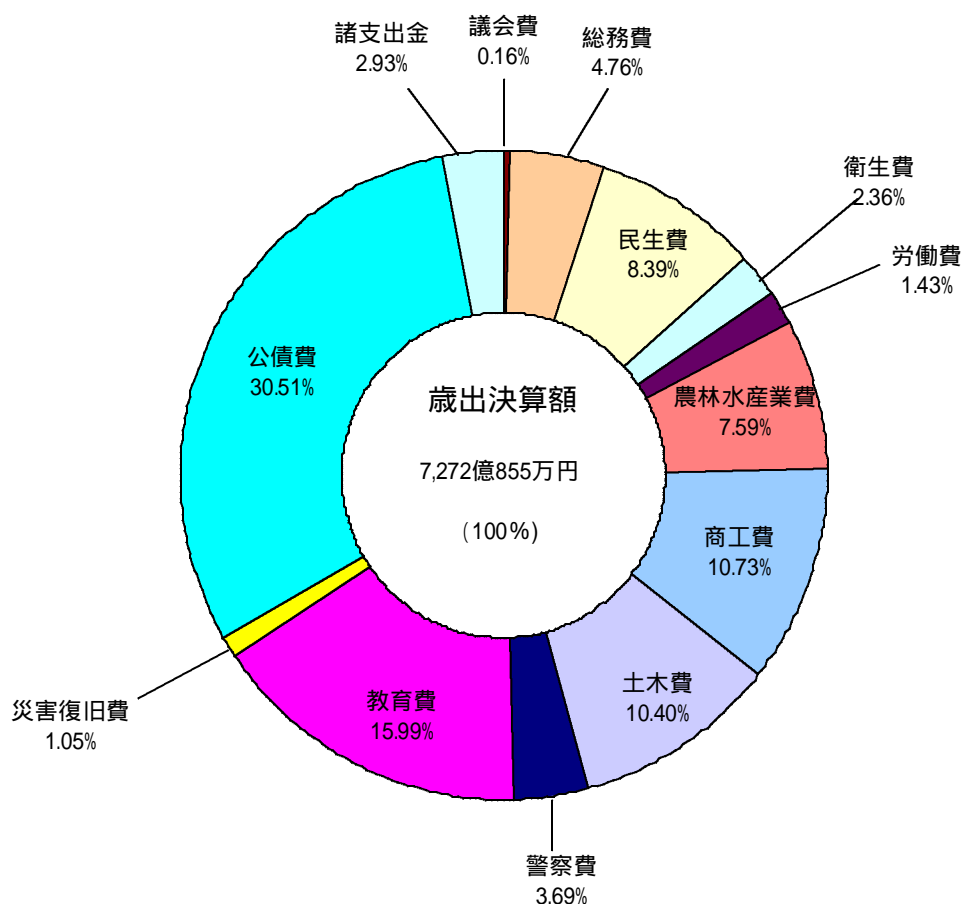
不用額は、51億3,562万円で、前年度に比較し、38億660万円の増となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成20年度		平成19年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	1,188,292	0.16	1,201,426	0.17	13,134	0.01	1.09
2 総務費	34,636,578	4.76	45,805,864	6.53	11,169,286	1.77	24.38
3 民生費	61,030,705	8.39	48,740,894	6.95	12,289,811	1.44	25.21
4 衛生費	17,198,466	2.36	25,255,696	3.60	8,057,230	1.24	31.90
5 労働費	10,433,022	1.43	1,689,937	0.24	8,743,085	1.19	517.36
6 農林水産業費	55,214,918	7.59	58,873,585	8.39	3,658,667	0.80	6.21
7 商工費	78,004,273	10.73	61,654,829	8.79	16,349,444	1.94	26.52
8 土木費	75,606,812	10.40	90,589,203	12.92	14,982,391	2.52	16.54
9 警察費	26,852,298	3.69	27,907,344	3.98	1,055,046	0.29	3.78
10 教育費	116,257,789	15.99	125,062,182	17.83	8,804,393	1.84	7.04
11 災害復旧費	7,618,363	1.05	3,945,978	0.56	3,672,384	0.49	93.07
12 公債費	221,848,381	30.51	186,486,533	26.59	35,361,848	3.92	18.96
13 諸支出金	21,318,656	2.93	24,200,797	3.45	2,882,141	0.52	11.91
合 計	727,208,552	100.00	701,414,267	100.00	25,794,285		3.68

## 20年度歳出決算額の款別構成



また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

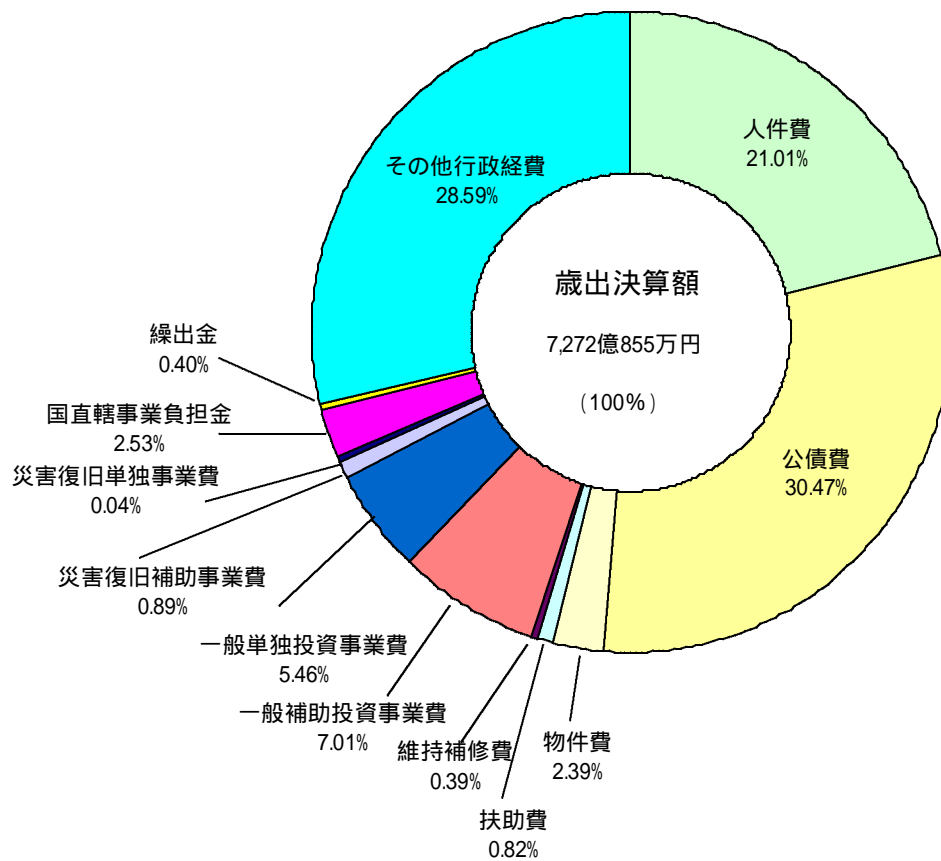
(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	152,751,146	21.01	163,102,225	23.25	10,351,079	2.24	6.35
公 債 費	221,585,875	30.47	186,346,956	26.57	35,238,919	3.90	18.91
物 件 費	17,383,382	2.39	19,757,940	2.82	2,374,558	0.43	12.02
扶 助 費	5,992,666	0.82	5,532,882	0.79	459,784	0.03	8.31
維 持 補 修 費	2,823,361	0.39	2,900,912	0.41	77,551	0.02	2.67
一般補助投資事業費	50,970,838	7.01	55,531,745	7.92	4,560,907	0.91	8.21
一般単独投資事業費	39,739,780	5.46	56,109,752	8.00	16,369,972	2.54	29.17
災害復旧補助事業費	6,470,845	0.89	3,178,112	0.45	3,292,733	0.44	103.61



災害復旧単独事業費	302,916	0.04	383,058	0.05	80,142	0.01	20.92
国直轄事業負担金	18,370,361	2.53	19,689,298	2.81	1,318,937	0.28	6.70
繰 出 金	2,890,791	0.40	3,100,288	0.44	209,497	0.04	6.76
その他行政経費	207,926,591	28.59	185,781,099	26.49	22,145,492	2.10	11.92
合 計	727,208,552	100.00	701,414,267	100.00	25,794,285		3.68

20年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

## 第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成20年度 (a)		1,198,375,000	1,188,292,081	-	10,082,919	99.16
平成19年度 (b)		1,216,188,000	1,201,425,585	-	14,762,415	98.79
比較	(a)-(b) (c)	17,813,000	13,133,504	-	4,679,496	0.37
増減	(c)/(b)	1.46	1.09			

不用額の主なものは、議会活動費 635万円である。

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増減額	摘 要
議 会 費	議 会 活 動 費	235,999	223,611	12,388	
	議 員 報 酬 費	595,883	593,791	2,092	
	県議会史編さん事業費	-	9,676	9,676	皆減
	改 選 受 入 諸 費	-	6,299	6,299	皆減
	総 務 諸 費	33,254	38,457	5,203	
	給 与 費	264,909	268,015	3,106	
	議員会館運営費	15,860	18,497	2,637	
	議事調査諸費	4,528	6,201	1,673	

## 第2款 総務費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成20年度 (a)		36,448,040,000	34,636,578,330	539,092,000	1,272,369,670	95.03
平成19年度 (b)		45,902,394,800	45,805,864,202	295,000	96,235,598	99.79
比較	(a)-(b) (c)	9,454,354,800	11,169,285,872	538,797,000	1,176,134,072	4.76
増減	(c)/(b)	20.60	24.38			

翌年度繰越額は繰越明許費 5億3,909万円であり、その内容は、市町村振興資金特別会計繰出金 5億円、地域情報格差解消事業 3,768万円、市町村行財政振興費 141万円である。

不用額の主なものは、市町村振興資金特別会計繰出金 5億6,381万円、退職手当 3億7,347万円、賦課徴収事務費 6,570万円、地域情報化推進費 4,220万円、石油貯蔵施設立地対策事業費 1,483万円、特定県有資産処分促進事業費 1,113万円、あきた発民間投資誘発事業費補助金 808万円、知事選挙費 733万円、一般管理費 645万円、振興局庁舎運営費 605万円である。

また、予備費から総務管理費に 184万円、市町村振興費に 14万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円)

項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	21,295,009	26,798,219	5,503,210	20.54
企画費	3,988,774	8,387,004	4,398,230	52.44
徴税費	4,088,874	3,472,330	616,544	17.76
市町村振興費	3,640,882	4,290,887	650,004	15.15
選挙費	219,120	1,247,770	1,028,650	82.44
防災費	605,385	760,491	155,106	20.40
統計調査費	406,494	427,040	20,546	4.81
人事委員会費	116,117	128,170	12,053	9.40
監査委員費	275,922	293,953	18,031	6.13
合 計	34,636,578	45,805,864	11,169,286	24.38

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	県税収入に係る還付金及び還付加算金	1,290,023	817,334	472,689	
	行政情報化推進費	649,039	364,676	284,363	
	公用車更新事業費	178,782	-	178,782	皆増
	地方公営企業等金融機構出資金	82,000	-	82,000	皆増
	県有建築物大規模修繕事業	76,361	-	76,361	皆増
	基金積立金	5,484,641	10,265,911	4,781,270	
	人事管理事務費	4,382,310	5,208,972	826,662	
	給与費	4,835,961	5,083,879	247,918	
	庁舎管理諸費	592,778	798,942	206,164	
	ネットワーク管理費	124,049	234,343	110,294	
	会計管理費	358,350	457,369	99,019	
	財産管理諸費	580,439	650,015	69,576	
	振興局庁舎運営費	136,382	205,757	69,375	
企画費	消費者行政推進費	163,712	16,475	147,237	
	振興局プロジェクト推進事業	70,020	-	70,020	皆増
	総合生活文化会館管理運営費	334,985	310,456	24,529	
	科学技術推進事業費	58,103	38,375	19,728	
	第62回国民体育大会準備費	-	2,998,611	2,998,611	皆減
	第62回国体競技会場施設整備事業費	-	681,753	681,753	皆減
	給与費	1,336,320	2,008,038	671,718	
	地域別計画推進事業費	-	103,465	103,465	皆減
徴税費	徴収取扱費	3,025,675	2,407,071	618,604	

	給 与 費	995,816	1,002,957	7,141	
市町村振興費	市町村行財政振興費	267,037	236,911	30,126	
	市町村振興資金 特別会計繰出金	-	603,908	603,908	皆減
	市町村振興助成費	820,201	897,190	76,989	
選挙費	知事選挙費	180,622	-	180,622	皆増
	参議院議員通常選挙費	-	722,492	722,492	皆減
	県議会議員選挙費	-	510,307	510,307	皆減
防災費	消防学校費	122,033	119,977	2,056	
	通信管理費	102,400	192,998	90,598	
	消防防災航空隊運営費	55,404	92,256	36,852	
	給 与 費	262,696	283,003	20,307	
統計調査費	住宅・土地統計調査費	70,171	-	70,171	皆増
	就業構造基本調査費	-	32,769	32,769	皆減
	商業統計調査費	114	30,607	30,493	
人事委員会費	給 与 費	89,061	101,749	12,688	
監査委員費	事務局給与費	234,205	249,432	15,227	

### 第3款 民生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	61,502,033,000	61,030,705,287	11,079,739	460,247,974	99.23	
平成19年度 (b)	49,153,609,000	48,740,893,834	168,750,000	243,965,166	99.16	
比較	(a)-(b) (c)	12,348,424,000	12,289,811,453	157,670,261	216,282,808	0.07
増減	(c)/(b)	25.12	25.21			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 742万円、繰越明許費 366万円で、継続費通次繰越の内容は、全額こども総合支援エリア療育機関建設事業であり、繰越明許費の内容は、全額介護職へのキャリア転換就労支援事業である。

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 1億506万円、障害者自立支援等臨時対策事業 8,493万円、介護・訓練等給付事業 7,732万円、障害者自立支援医療事業 3,996万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	47,680,754	35,246,018	12,434,737	35.28
児童福祉費	11,698,145	11,635,398	62,747	0.54
生活保護費	1,646,215	1,601,999	44,217	2.76
災害救助費	5,591	257,480	251,889	97.83
合 計	61,030,705	48,740,894	12,289,811	25.21

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	後期高齢者医療事業費	11,183,194	-	11,183,194	皆増
	障害者自立支援費 (身体障害者福祉費)	6,091,609	3,352,884	2,738,725	
	介護保険事業推進費	12,773,209	11,303,032	1,470,177	
	在宅福祉費	202,571	23,731	178,840	
	社会福祉会館大規模修繕事業費	165,248	-	165,248	皆増
	給 与 費	1,346,689	1,253,295	93,394	
	健康長寿推進費	369,857	324,434	45,423	
	福祉医療費	3,548,309	3,537,182	11,127	
	障害者自立支援費 (知的障害者福祉費)	13,069	1,082,170	1,069,101	
	第7回全国障害者スポーツ大会費	-	1,019,510	1,019,510	皆減
	国保事業振興費	7,924,069	8,894,140	970,071	
	施設整備費 (老人福祉費)	506,958	610,389	103,431	
	灯油購入費緊急助成事業	-	84,793	84,793	皆減
	施設整備費 (知的障害者福祉費)	26,743	87,525	60,782	
	地域福祉活動推進費	61,730	79,961	18,231	
児童福祉費	児童措置保護費	2,399,884	2,227,856	172,028	
	保育所運営費 (幼保推進課)	1,380,066	1,266,102	113,964	
	保育振興事業費 (幼保推進課)	98,553	41,564	56,989	
	保育振興事業費 (子育て支援課)	1,667,399	1,834,441	167,042	
	給 与 費	1,409,962	1,463,456	53,494	
	児童手当支給事業費	1,857,639	1,887,639	30,000	
	ひとり親家庭福祉費	61,287	76,188	14,901	
	障害者自立支援費 (児童福祉施設費)	-	13,022	13,022	皆減
児童健全育成費	773,529	785,462	11,933		
生活保護費	生活保護費	1,558,540	1,510,409	48,131	
災害救助費	災害救助対策費	5,591	257,480	251,889	

#### 第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	17,535,091,000	17,198,466,047	15,980,000	320,644,953	98.08	
平成19年度 (b)	25,531,844,563	25,255,695,710	153,315,000	122,833,853	98.92	
比較	(a)-(b) (c)	7,996,753,563	8,057,229,663	137,335,000	197,811,100	0.84
増減	(c)/(b)	31.32	31.90			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,598万円で、その内容は、全額自然公園等施設整備事業である。

不用額の主なものは、肝炎治療特別促進事業費 9,600万円、特定疾患治療研究事業費 3,852万円、アスベスト対策事業費 2,520万円、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策費 2,327万円である。

なお、予備費から環境衛生費に 53万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
公衆衛生費	4,586,212	12,880,049	8,293,837	64.39
環境衛生費	2,165,972	3,393,718	1,227,747	36.18
保健所費	1,428,488	1,569,103	140,615	8.96
医薬費	9,017,794	7,412,825	1,604,969	21.65
合 計	17,198,466	25,255,696	8,057,230	31.90

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	母子保健対策費	726,241	166,149	560,092	
	特定疾患対策事業費	1,150,573	1,004,029	146,544	
	老人保健事業費	1,112,424	9,861,251	8,748,827	
	障害者自立支援費	162,373	289,587	127,214	
	疾病予防費	74,341	155,261	80,920	
環境衛生費	八郎湖「わがみずうみ」創生事業費	110,207	34,717	75,490	
	廃棄物対策費	420,124	1,465,037	1,044,913	
	自然公園等施設整備費	136,988	297,919	160,931	
保健所費	給 与 費	1,313,853	1,421,080	107,227	
医薬費	地域医療体制整備費	4,096,931	882,253	3,214,678	
	医療従事者充足対策費	220,740	95,020	125,720	
	救急医療体制整備費	293,024	233,954	59,070	
	看護師等充足対策費	214,099	1,813,589	1,599,490	
	専門医療体制整備費	3,510,526	3,691,813	181,287	

## 第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	10,482,655,900	10,433,022,038	11,319,213	38,314,649	99.53	
平成19年度 (b)	1,755,309,310	1,689,936,599	52,207,900	13,164,811	96.28	
比較	(a)-(b) (c)	8,727,346,590	8,743,085,439	40,888,687	25,149,838	3.25
増 減	(c)/(b)	497.20	517.36			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,132万円、その内容は、求職者就業支援事業 729万円、キャリア転換支援事業 403万円である。

不用額の主なものは、求職者就業支援事業 943万円、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業費 824万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	9,430,561	342,589	9,087,973	2,652.73
職 業 訓 練 費	895,165	1,229,245	334,079	27.18
労 働 委 員 会 費	107,295	118,103	10,808	9.15
合 計	10,433,022	1,689,937	8,743,085	517.36

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	秋田県ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費	6,850,000	-	6,850,000	皆増
	秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業費	2,250,045	-	2,250,045	皆増
	労働力確保対策費	104,370	82,855	21,515	
	給 与 費	132,737	155,307	22,570	
職 業 訓 練 費	短 期 訓 練 費	63,898	51,556	12,342	
	職業能力開発校管理費	87,680	79,199	8,481	
	キャリア転換支援事業費	7,135	-	7,135	皆増
	職業能力開発校施設等整備事業費	185,986	538,526	352,540	
労働委員会費	給 与 費	70,247	80,323	10,076	

## 第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	57,300,705,200	55,214,917,981	1,920,051,000	165,736,219	96.36	
平成19年度 (b)	62,159,190,193	58,873,585,425	3,101,973,000	183,631,768	94.71	
比較	(a)-(b) (c)	4,858,484,993	3,658,667,444	1,181,922,000	17,895,549	1.65
増減	(c)/(b)	7.82	6.21			

翌年度繰越額は、繰越明許費 19億2,005万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	備考
造林補助事業	538,335,000	
先導的林業生産体制整備促進事業	217,642,000	
山地治山事業	205,630,000	
林道事業	192,000,000	
水源地域整備事業	188,422,000	
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業	153,768,000	
林業・木材産業構造改革事業	147,219,000	
基幹水利施設ストックマネジメント事業	70,850,000	
秋田県水と緑の森づくり事業	48,723,000	
目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業	36,743,000	
地すべり防止事業	24,480,000	
漁港海岸保全施設整備事業	24,000,000	
防災林整備事業	23,970,000	
草地林地一体的利用総合整備事業	18,216,000	
就農・雇用拡大緊急対策事業	15,644,000	
八郎潟干拓基幹施設維持管理事業	14,409,000	
合計	1,920,051,000	

不用額の主なものは、農業経営基盤強化資金等利子助成事業費補助金 836万円、農村総合整備事業費 522万円、秋田県水と緑の森づくり事業費 478万円、農業改良普及運営費 462万円、秋田米総合支援対策事業(生産振興・流通販売対策事業)446万円、地籍調査費補助金 405万円、木材産業振興費 402万円である。

なお、予備費から農地費に 340万円、林業費に 11万円を充用している。

また、項別の支出額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
農業費	10,727,440	11,905,103	1,177,663	9.89
畜産業費	1,627,468	1,927,137	299,669	15.55
農地費	20,159,980	23,699,916	3,539,936	14.94
林業費	19,763,060	18,259,882	1,503,178	8.23
水産業費	2,936,971	3,081,548	144,577	4.69
合計	55,214,918	58,873,585	3,658,667	6.21



支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。（農林水産技術センター費を除く）  
（単位：千円）

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増減額	摘要
農 業 費	農業研修センター費	166,283	164,161	2,122	
	農業総務費	6,518,628	6,814,883	296,256	
	経営構造対策費	45,626	340,631	295,004	
	花き種苗センター費	-	210,186	210,186	皆減
	農作物対策費	74,375	126,687	52,312	
	農業振興費	524,652	572,449	47,797	
	農業金融対策費	204,787	239,614	34,827	
	農業改良普及費	159,868	169,688	9,820	
	農業協同組合指導費	3,503	4,996	1,493	
	植物防疫費	26,566	27,111	545	
	農業共済団体指導費	681	697	16	
畜 産 業 費	飼料対策費	293,935	470,569	176,634	
	畜産振興費	789,162	886,322	97,160	
	畜産総務費	465,891	488,938	23,047	
	家畜保健衛生費	78,479	81,308	2,829	
農 地 費	農地総務費	1,918,382	1,863,610	54,772	
	土地改良費	16,754,151	19,677,730	2,923,579	
	農地防災事業費	1,302,619	1,738,214	435,595	
	農地調整費	10,128	241,578	231,450	
	国土調査費	174,700	178,785	4,085	
林 業 費	林業総務費	3,493,069	2,578,795	914,275	
	林業振興費	2,627,527	1,898,242	729,286	
	造林費	7,541,942	7,144,577	397,365	
	林道費	1,476,243	1,469,255	6,988	
	治山費	3,552,139	3,937,788	385,649	
	森林計画費	667,245	742,312	75,067	
	森林病虫害防除費	335,690	405,453	69,763	
	林地管理費	28,663	39,968	11,305	
	鳥獣保護費	28,108	30,360	2,252	
	狩猟費	12,433	13,132	699	
水 産 業 費	漁港管理費	77,239	43,506	33,733	
	漁業取締費	38,653	26,836	11,817	
	水産基盤整備費	1,689,230	1,800,182	110,952	
	水産業総務費	219,393	272,544	53,151	
	水産業振興費	58,102	71,041	12,939	
	漁業調整費	45,482	55,862	10,380	
	水産業協同組合指導費	808,873	811,576	2,703	

## 第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	78,828,859,130	78,004,273,036	513,374,000	311,212,094	98.95	
平成19年度 (b)	61,830,383,000	61,654,828,631	100,848,000	74,706,369	99.72	
比較	(a)-(b) (c)	16,998,476,130	16,349,444,405	412,526,000	236,505,725	0.77
増減	(c)/(b)	27.49	26.52			

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億1,337万円で、その内容は、環境対応車買換促進事業 5億円、工業団地開発事業特別会計繰出金 1,337万円である。

不用額の主なものは、企業立地促進事業 1億8,241万円、ガンバルあきた企業総合支援事業 4,201万円、ビジネスインキュベーション総合支援事業 1,607万円、男鹿水族館推進事業費 1,604万円である。

なお、予備費から工鉦業費に 557万円、商業費に 165万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	61,969,297	48,107,798	13,861,499	28.81
工 鉦 業 費	15,313,856	12,760,276	2,553,580	20.01
観 光 費	721,120	786,754	65,634	8.34
合 計	78,004,273	61,654,829	16,349,444	26.52

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	制 度 融 資 事 業 費	57,686,007	45,193,656	12,492,351	
	あきた食と農応援ファンド 設 置 事 業 費	1,500,000	-	1,500,000	皆増
	給 与 費	455,489	362,841	92,648	
	商工団体組織活動強化費	1,883,228	2,074,867	191,639	
工 鉦 業 費	技 術 水 準 向 上 促 進 費	8,065,711	3,316,911	4,748,800	
	企 業 誘 致 費	4,140,175	6,095,447	1,955,272	
	給 与 費	1,209,340	1,336,023	126,683	
	環 境 産 業 振 興 事 業 費	67,325	159,765	92,440	
観 光 費	給 与 費	169,840	152,099	17,741	
	観 光 振 興 費	121,565	204,152	82,587	

## 第8款 土木費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	92,493,270,349	75,606,811,634	15,626,808,500	1,259,650,215	81.74	
平成19年度 (b)	103,900,339,518	90,589,202,622	13,114,203,350	196,933,546	87.19	
比較	(a)-(b) (c)	11,407,069,169	14,982,390,988	2,512,605,150	1,062,716,669	5.45
増減	(c)/(b)	10.98	16.54			

翌年度繰越額は、繰越明許費 156億2,681万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費逐次繰越	繰越明許費	備考
地方道路交付金事業 (道路維持費分)	-	3,281,860,000	
地方道路交付金事業 (道路整備費分)	-	1,427,268,000	
県単河川改良事業	-	1,233,200,000	
地方街路交付金事業	-	1,054,684,750	
国道道路補修事業	-	1,036,500,000	
広域河川改修事業	-	976,000,000	
阿仁川災害復旧助成事業	-	905,000,000	
県単道路補修事業	-	682,550,000	
県単道路改築事業	-	574,300,000	
総合流域防災事業	-	537,300,000	
交通安全施設等整備事業	-	478,800,000	
国道道路改築事業	-	433,241,000	
市街地再開発事業	-	392,350,000	
通常砂防事業	-	365,000,000	
地方特定道路整備事業 (道路改良費分)	-	333,400,000	
地方道道路災害防除事業	-	295,000,000	
県単地すべり対策事業	-	207,500,000	
地方特定道路整備事業 (道路補修費分)	-	162,100,000	
広域公園事業	-	154,000,000	
国道特殊改良一種事業	-	136,100,000	
地方道道路改築事業	-	100,000,000	
地方特定街路整備事業	-	99,200,000	
海岸浸食対策事業	-	99,000,000	
高速交通関連道路整備事業	-	96,000,000	
県単急傾斜地崩壊対策事業	-	96,000,000	
国道道路災害防除事業	-	64,000,000	
公共下水道県代行事業	-	61,100,000	

地域住宅モデル普及推進事業	-	59,529,000	
火山砂防事業	-	56,000,000	
県単公園事業	-	37,606,000	
重要港湾改修事業	-	31,000,000	
県単砂防事業	-	30,600,000	
交通安全施設等整備受託事業	-	26,000,000	
地すべり対策事業	-	26,000,000	
道路総合防災対策事業		22,600,000	
急傾斜地崩壊対策事業	-	20,000,000	
県単港湾整備事業	-	19,425,000	
県単河川環境整備事業	-	7,699,600	
道路橋りょう調査事業	-	6,419,000	
公共下水道県代行受託事業	-	1,486,000	
都市計画指導調査事業	-	990,150	
合 計	-	15,626,808,500	

不用額の主なものは、道路維持費 5億676万円、砂防整備費 2億5,000万円、道路整備費 1億1,134万円、下水道費 1億1,050万円、河川総務費 5,737万円、住宅建設費 4,156万円、空港管理費 3,184万円である。

なお、予備費から都市計画費に 839万円、河川河岸費に 145万円、港湾費に 36万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
土木管理費	2,140,863	2,273,408	132,545	5.83
道路橋りょう費	34,723,385	41,509,189	6,785,805	16.35
河川海岸費	23,209,028	20,589,492	2,619,537	12.72
港湾費	5,149,449	3,899,011	1,250,438	32.07
都市計画費	3,874,822	12,163,209	8,288,387	68.14
住宅費	6,509,265	10,154,894	3,645,630	35.90
合 計	75,606,812	90,589,203	14,982,391	16.54

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増減額	摘 要
土木管理費	給 与 費	1,771,986	2,117,007	345,021	
道 路 橋りょう費	県単道路補修事業費	4,978,850	2,674,169	2,304,681	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	3,840,965	3,418,068	422,897	
	県単道路改築費	1,267,400	994,100	273,300	
	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	4,859,240	4,677,167	182,073	
	秋田中央道路維持管理費	162,262	65,769	96,493	

	道路管理費	343,602	248,898	94,704	
	国道道路改築費	1,728,759	3,517,000	1,788,241	
	国道道路補修事業費	532,100	1,364,400	832,300	
	雪寒道路整備事業費	162,500	987,500	825,000	
	地方道道路改築費	-	672,000	672,000	皆減
	国道道路災害防除事業費	7,500	644,500	637,000	
	地方特定道路整備費	838,300	1,467,500	629,200	
	国直轄道路事業負担金	8,434,464	9,029,783	595,319	
	県単道路災害防除事業費	36,300	628,700	592,400	
	国体関連生活道路整備費	-	583,000	583,000	皆減
	国道特殊改良一種事業費	353,900	878,000	524,100	
	道路除雪事業費	2,671,298	3,177,381	506,083	
	県単交通安全施設等整備事業費	15,000	501,100	486,100	
	ふるさとづくり推進事業費	-	286,000	286,000	皆減
	県単道路橋りょう補修事業費	-	265,000	265,000	皆減
	道路総合防災対策事業費	301,700	507,700	206,000	
河川海岸費	阿仁川災害復旧助成事業	4,617,624	43,000	4,574,624	
	県単河川環境整備事業費	1,029,471	331,500	697,971	
	県単河川改良事業費	1,969,903	1,330,590	639,313	
	給与費	717,946	539,653	178,293	
	大内ダム建設事業費	-	1,054,320	1,054,320	皆減
	国直轄河川事業負担金	4,933,792	5,816,131	882,339	
	砂子沢ダム建設事業費	2,453,000	3,297,000	844,000	
	火山砂防事業費	327,000	693,153	366,153	
	公共堰堤改良事業費	79,800	250,600	170,800	
	広域河川改修事業費	2,050,800	2,143,700	92,900	
	通常砂防事業費	1,086,200	1,173,800	87,600	
港湾費	重要港湾改修事業費	717,000	230,000	487,000	
	秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計繰出金	528,920	97,756	431,164	
	国直轄港湾事業負担金	1,233,498	868,773	364,725	
	統合補助改修事業費	86,100	157,200	71,100	
都市計画費	公共下水道県代行事業費	512,987	220,250	292,737	
	秋田中央道路整備事業費	39,050	7,251,964	7,212,914	
	地方特定街路整備事業費	210,780	702,840	492,060	
	地方街路交付金事業費	1,215,590	1,629,310	413,720	
住宅費	県営住宅建設事業費	712,440	593,593	118,847	
	秋田県住宅供給公社貸付金	-	3,079,594	3,079,594	皆減

## 第9款 警察費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成20年度 (a)	26,952,341,910	26,852,297,802	8,598,000	91,446,108	99.63
平成19年度 (b)	27,992,248,600	27,907,344,229	30,349,000	54,555,371	99.70
比較 (a)-(b) (c)	1,039,906,690	1,055,046,427	21,751,000	36,890,737	0.07
増減 (c)/(b)	3.71	3.78			

翌年度繰越額は、繰越明許費 860万円で、その内容は、交通信号機整備事業 860万円である。

不用額の主なものは、給与費 3,329万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,334万円、一般管理費 974万円である。

また、予備費から警察管理費に 40万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	25,226,213	25,804,388	578,175	2.24
警 察 活 動 費	1,626,085	2,102,956	476,871	22.68
合 計	26,852,298	27,907,344	1,055,046	3.78

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
警 察 管 理 費	警 察 施 設 整 備 費	1,038,852	712,310	326,542	
	一 般 管 理 費	1,071,791	920,460	151,331	
	装 備 費	543,023	407,630	135,393	
	運 転 免 許 費	192,319	97,068	95,251	
	給 与 費	21,661,049	22,894,953	1,233,904	
	職 員 宿 舎 等 建 築 費 償 還 費	114,802	134,308	19,506	
	行 政 処 分 及 び 講 習 等 管 理 費	241,917	256,917	15,000	
警 察 活 動 費	維 持 管 理 及 び 指 定 工 事 費	256,472	264,665	8,193	
	交 通 指 導 取 締 費	1,092,529	1,412,343	319,814	
	一 般 警 察 活 動 費	326,221	459,047	132,826	
	刑 事 警 察 費	207,335	231,566	24,231	

## 第10款 教育費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成20年度 (a)	118,469,299,438	116,257,788,564	1,248,813,000	962,697,874	98.13
平成19年度 (b)	125,828,889,730	125,062,181,769	678,891,438	87,816,523	99.39
比較 (a)-(b) (c)	7,359,590,292	8,804,393,205	569,921,562	874,881,351	1.26
増減 (c)/(b)	5.85	7.04			

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越 10億2,075万円、繰越明許費 2億2,807万円で、継続費遞次繰越の内容は、こども総合支援エリア特別支援学校建設事業 9億2,823万円、矢島高等学校校舎等建設事業 4,834万円、北秋田地区統合高校(仮称)建設事業 2,361万円、秋田高等学校体育館建設事業 1,912万円、湯沢地区統合高校(仮称)建設事業 144万円であり、繰越明許費の内訳は県立学校情報処理機器整備事業 2億2,807万円である。

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 4億2,684万円、由利高等学校校舎等建設事業費 2億9,427万円、高等教育・私学振興費 6,289万円、教育助成費 1,941万円、教員免許管理システム開発事業 1,599万円、教育委員会IT化推進事業 1,595万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	14,428,867	16,826,135	2,397,268	14.25
小学校費	35,311,177	37,493,406	2,182,230	5.82
中学校費	21,505,095	22,277,347	772,252	3.47
高等学校費	25,701,696	26,924,133	1,222,437	4.54
特別支援学校費	8,742,010	8,505,769	236,241	2.78
社会教育費	2,666,661	3,163,852	497,192	15.71
保健体育費	1,592,128	2,371,126	778,998	32.85
大学費	6,310,154	7,500,413	1,190,258	15.87
合 計	116,257,789	125,062,182	8,804,393	7.04

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	教 育 振 興 費	914,348	151,072	763,276	
	教 育 助 成 費	819,436	590,116	229,320	
	高等教育・私学振興費	823,528	694,594	128,934	
	給 与 費	7,550,610	10,582,025	3,031,415	
	県立スケート場改修事業費	-	381,126	381,126	皆減
	私立学校運営費補助金	2,600,937	2,707,923	106,986	
小学校費	給 与 費	35,013,149	37,144,942	2,131,793	
	教 職 員 費	298,028	348,464	50,436	
中学校費	給 与 費	21,153,217	21,859,652	706,435	
	教 職 員 費	351,877	417,695	65,818	
高等学校費	矢島高等学校校舎等建設事業費	1,508,761	36,900	1,471,861	
	由利高等学校校舎等建設事業費	286,067	-	286,067	皆増
	学 校 運 営 費	2,049,663	1,774,973	274,690	
	学 校 営 繕 費	310,734	201,552	109,182	
	由利高等学校校舎等改築事業費	-	1,493,376	1,493,376	皆減
	給 与 費	20,570,497	21,318,697	748,200	
	県南地区定時制基幹校整備事業費	155,007	710,219	555,212	
	学 校 総 務 費	164,325	441,867	277,542	
特別支援学校費	こども総合支援エリア特別支援学校建設事業費	439,750	-	439,750	皆増
	給 与 費	7,542,751	7,646,059	103,308	
社会教育費	指 導 体 制 充 実 費	110,678	63,957	46,721	
	埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費	237,477	477,660	240,183	
	給 与 費	1,402,970	1,554,610	151,640	
保健体育費	保 健 体 育 助 成 事 業 費	368,271	717,680	349,409	
	田沢湖スポーツセンター建設計画事業費	-	211,731	211,731	皆減
	給 与 費	202,245	382,345	180,100	
大学費	国際教養大学運営事業	1,076,464	983,888	92,576	
	国際教養大学整備事業	993,110	1,755,677	762,567	
	県立大学整備事業	-	341,593	341,593	皆減
	県立大学運営事業	4,240,581	4,419,255	178,674	



## 第 1 1 款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	10,820,220,472	7,618,362,797	3,128,379,700	73,477,975	70.41	
平成19年度 (b)	8,642,475,000	3,945,978,362	4,662,637,472	33,859,166	45.66	
比較	(a)-(b) (c)	2,177,745,472	3,672,384,435	1,534,257,772	39,618,809	24.75
増 減	(c)/(b)	25.20	93.07			

翌年度繰越額は、繰越明許費 31億2,838万円で、その内容は、過年度発生土木災害復旧事業 17億7,758万円、現年発生土木災害復旧事業 10億1,893万円、林地荒廃防止施設災害復旧事業 2億6,796万円、林道施設災害復旧事業 4,971万円、県単災害復旧事業 1,420万円である。

不用額の主なものは、過年発生土木災害復旧事業費 2,591万円、県単災害復旧事業費 1,460万円、災害査定調査事業費 1,419万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	1,870,968	1,091,410	779,559	71.43
土木施設災害復旧費	5,747,395	2,817,536	2,929,858	103.99
文教施設災害復旧費	-	2,654	2,654	皆減
厚生労働施設災害復旧費	-	34,378	34,378	皆減
合 計	7,618,363	3,945,978	3,672,384	93.07

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	404,832	94,264	310,568	
	林道施設災害復旧事業費	274,285	62,212	212,073	
	団体営農地災害復旧事業費	386,316	207,509	178,807	
	県営農業用施設災害復旧事業費	211,813	88,662	123,151	
	団体営農業用施設災害復旧事業費	555,843	496,618	59,225	
	農業協同組合共同利用 施設災害復旧事業費	-	73,415	73,415	皆減
	漁港・海岸災害復旧事業費	37,879	67,942	30,063	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	過年発生土木災害復旧事業費	3,865,184	977,891	2,887,293	
	国直轄災害事業負担金	844,602	384,808	459,794	
	県単災害復旧事業	211,300	69,500	141,800	

	現年発生土木災害復旧事業費	735,500	1,078,200	342,700	
	災害査定調査事業費	85,809	295,137	209,328	
文教施設 災害復旧費	県立学校施設等災害復旧事業費	-	2,564	2,654	皆減
厚生労働施設 災害復旧費	児童福祉施設等災害復旧事業費	-	23,180	23,180	皆減
	社会福祉施設等災害復旧事業費	-	11,198	11,198	皆減

## 第12款 公債費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成20年度 (a)	221,867,554,000	221,848,380,847	-	19,173,153	99.99
平成19年度 (b)	186,590,143,000	186,486,533,113	-	103,609,887	99.94
比較 (a)-(b) (c)	35,277,411,000	35,361,847,734	-	84,436,734	0.05
増減 (c)/(b)	18.91	18.96			

不用額の主なものは、一般会計一時借入金利子 1,402万円、公債諸費 514万円である。

また、支出済額が前年度に対して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	県債元金償還金	202,775,525	166,983,369	35,792,156	
	公 債 諸 費	262,506	139,577	122,929	
	県債利子償還金	18,691,172	19,206,040	514,868	
	一 時 借 入 金 利 子	119,178	157,548	38,370	

## 第13款 諸支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成20年度 (a)	21,343,054,000	21,318,655,575	-	24,398,425	99.89
平成19年度 (b)	24,200,798,000	24,200,796,510	-	1,490	99.99
比較 (a)-(b) (c)	2,857,744,000	2,882,140,935	-	24,396,935	0.10
増減 (c)/(b)	11.81	11.91			

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
地方消費税清算金	8,645,172	10,238,508	1,593,336	15.56
利子割交付金	437,984	429,214	8,770	2.04
配当割交付金	80,115	290,818	210,703	72.45
株式等譲渡所得割交付金	22,575	128,292	105,717	82.40
地方消費税交付金	10,068,969	10,809,619	740,650	6.85
ゴルフ場利用税交付金	160,729	164,957	4,228	2.56
自動車取得税交付金	1,899,999	2,137,793	237,794	11.12
利子割精算金	3,113	1,596	1,517	95.05
合 計	21,318,656	24,200,797	2,882,141	11.91

#### 第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
平成20年度 (a)	150,000,000	23,834,239	126,165,761	126,165,761
平成19年度 (b)	150,000,000	47,055,623	102,944,377	102,944,377
比較増減 (a)-(b)	0	23,221,384	23,221,384	23,221,384

充用先は、総務費 198万円、衛生費 53万円、農林水産業費 351万円、商工費 722万円、土木費 1,020万円、警察費 40万円である。

## 2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など15会計）の決算額は、予算現額 331億8,800万円に対し、歳入決算額 325億7,719万円、歳出決算額 300億1,654万円で、歳入歳出差引額 25億6,064万円は、翌年度への繰越額となっている。

（単位：円）

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予算現額	33,187,998,000	26,473,579,000	6,714,419,000
歳入決算額(a)	32,577,185,062	25,894,283,450	6,682,901,612
歳出決算額(b)	30,016,543,176	23,293,356,321	6,723,186,855
歳入歳出差引額(a)-(b)(c)	2,560,641,886	2,600,927,129	40,285,243
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	-	-	-
実質収支額(c)-(d)	2,560,641,886	2,600,927,129	40,285,243

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会計名	歳 入				歳 出			
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
証 紙	5,141,629	5,770,507	628,879	10.90	5,005,771	5,641,158	635,387	11.26
母子寡婦福祉資金	244,418	278,793	34,375	12.33	194,601	190,121	4,480	2.36
農業改良資金	621,778	672,536	50,758	7.55	54,651	115,895	61,243	52.84
中小企業設備 導入助成資金	1,605,037	1,988,856	383,819	19.30	528,488	964,112	435,624	45.18
土地取得事業	11,977	8,812	3,164	35.91	11,974	8,810	3,164	35.91
工業団地 開発事業	200,703	1,931,218	1,730,515	89.61	199,694	1,919,110	1,719,416	89.59
林業・木材産業 改善資金	589,905	589,761	144	0.02	70,481	58,555	11,926	20.37
市町村振興資金	1,991,128	2,509,400	518,272	20.65	1,952,700	2,509,400	556,700	22.18
沿岸漁業改善資金	242,619	239,674	2,945	1.23	104,155	16,034	88,121	549.60
能代港エネルギー基 地建設用地整備事業	104,706	79,590	25,116	31.56	99,136	79,590	19,546	24.56
下水道事業	9,462,254	7,942,694	1,519,560	19.13	9,462,254	7,942,694	1,519,560	19.13
港湾整備事業	1,173,646	1,205,906	32,260	2.68	1,173,646	1,205,906	32,260	2.68
地域総合整備資金	1,289,103	1,155,018	134,085	11.61	1,289,103	1,155,018	134,085	11.61
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	8,754,020	97,756	8,656,264	8.95	8,754,020	97,756	8,656,264	8.95
環境保全センター 事業	1,144,262	1,423,761	279,500	19.63	1,115,869	1,389,198	273,329	19.68
合 計	32,577,185	25,894,283	6,682,902	25.81	30,016,543	23,293,356	6,723,187	28.86

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠徴額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	5,489, 350,000	5,141, 628,503	5,141, 628,503	-	-	347, 721,497	93.67	100.00
平成19年度 (b)	6,108, 971,000	5,770, 507,338	5,770, 507,338	-	-	338, 463,662	94.46	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	619, 621,000	628, 878,835	-	-		0.79	0.00
	(c)/(b)	10.14	10.90	10.90	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	5,489,350,000	5,005,770,832	-	483,579,168	91.19	
平成19年度 (b)	6,108,971,000	5,641,158,120	-	467,812,880	92.34	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	619,621,000	635,387,288	-	15,766,288	1.15
	(c)/(b)	10.14	11.26			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 50億1,228万円、前年度繰越金 1億2,935万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 3億4,772万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 50億353万円、証紙収入返還金 225万円であり、前年度に比較し、証紙収入返還金が 132万円増加し、証紙収入振替金が 6億3,671万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 4億8,282万円、証紙収入返還金 75万円である。

歳入歳出差引残額は、1億3,586万円、翌年度へ繰越している。

(2) 母子寡婦福祉資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠徴額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	244, 448,000	328, 669,184	244, 418,469	-	84, 250,715	29,531	99.99	74.37
平成19年度 (b)	271, 760,000	356, 689,822	278, 793,201	-	77, 896,621	7,033,201	102.59	78.16
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	27, 312,000	28, 020,638	34, 374,732	-	6,354,094	2.60	3.79
	(c)/(b)	10.05	7.86	12.33	-	8.16		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	244,448,000	194,601,000	-	49,847,000	79.61	
平成19年度 (b)	271,760,000	190,121,447	-	81,638,553	69.96	
比較	(a)-(b) (c)	27,312,000	4,479,553	-	31,791,553	9.65
増減	(c)/(b)	10.05	2.36			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 1億2,575万円、前年度繰越金 8,867万円、県債 2,000万円、一般会計繰入金 1,000万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、諸収入 3万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 6,840万円、現年分 1,585万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 1億9,422万円、事務費 38万円であり、前年度に比較し、貸付金が 452万円増加し、償還金、利子及び割引料が 3万円、事務費が 1万円減少している。

不用額は、貸付金 4,985万円である。

歳入歳出差引残額は、4,982万円で、翌年度へ繰越している。

## (3) 農業改良資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	554, 048,000	635, 191,338	621, 778,147	-	13, 413,191	67, 730,147	112.22	97.89
平成19年度 (b)	614, 449,000	684, 190,541	672, 536,350	-	11, 654,191	58, 087,350	109.45	98.30
比較	(a)-(b) (c)	60, 401,000	48, 999,203	50, 758,203	-	1,759,000	2.77	0.41
増減	(c)/(b)	9.83	7.16	7.55	-	15.09		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	554,048,000	54,651,228	-	499,396,772	9.86	
平成19年度 (b)	614,449,000	115,894,516	-	498,554,484	18.86	
比較	(a)-(b) (c)	60,401,000	61,243,288	-	842,288	9.00
増減	(c)/(b)	9.83	52.84			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億5,664万円、諸収入(貸付金収入等) 4,246万円、県債 1,191

万円、一般会計繰入金 1,077万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 6,375万円、諸収入 398万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 1,084万円、現年度分 258万円である。

支出済額の内訳は、農業改良措置貸付金 4,153万円、就農支援資金貸付金 660万円、事務費 387万円、償還金、利子及び割引料 176万円、一般会計繰出金 89万円であり、前年度に比較し、償還金、利子及び割引料が 2,953万円、就農支援資金貸付金が 1,647万円、一般会計繰出金が1,477万円、事務費が 32万円、農業改良措置貸付金が 15万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 4億2,158万円、農業改良措置貸付金 5,847万円、就農支援資金貸付金 1,840万円である。

歳入歳出差引残額は、5億6,713万円で、翌年度へ繰越している。

#### (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	648, 745,000	4,214, 896,583	1,605, 036,695	-	2,609, 859,888	956, 291,695	247.41	38.08
平成19年度 (b)	1,114, 774,000	4,539, 054,089	1,988, 856,006	80, 193,073	2,470, 005,010	874, 082,006	178.41	43.82
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	466, 029,000	383, 819,311	80, 193,073	139, 854,878		69.00	5.74
	(c)/(b)	41.80	7.14	19.30	皆 減	5.66		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	648,745,000	528,487,775	-	120,257,225	81.46	
平成19年度 (b)	1,114,774,000	964,111,540	-	150,662,460	86.48	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	466,029,000	435,623,765	-	30,405,235	5.02
	(c)/(b)	41.80	45.18			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 10億2,474万円、諸収入(貸付金元利収入等) 5億7,680万円、一般会計繰入金 349万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 10億1,615万円、減となったものは、諸収入 5,823万円、一般会計繰入金 163万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 24億731万円、現年度分 2億255万円である。

支出済額の内訳は、償還金、利子及び割引料 2億3,668万円、貸付金 1億7,423万円(設備導入資金 1億2,242万円、設備貸与資金 5,128万円、高度化資金 53万円)、一般会計繰出金 1億947万円、事務費等 812万円であり、前年度に比較し、償還金、利子及び割引料が 1億8,076万円、貸付金が 1億6,349万円、一般会計繰出金が 9,044万円、事務費等が 94万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金 5,630万円、高度化資金償還金 5,378万円、一般会計繰出金 955万円である。

歳入歳出差引残額は、10億7,655万円で、翌年度へ繰越している。

(5) 土地取得事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	11, 974,000	11, 976,894	11, 976,894	-	-	2,894	100.02	100.00
平成19年度 (b)	8,810,000	8,812,493	8,812,493	-	-	2,493	100.03	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	3,164,000	3,164,401	-	-		0.01	0.00
	(c)/(b)	35.91	35.91	-	-			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	11,974,000	11,974,000	-	0	100.00	
平成19年度 (b)	8,810,000	8,809,936	-	64	99.99	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	3,164,000	3,164,064	-	64	0.01
	(c)/(b)	35.91	35.91			

収入済額の内訳は、財産貸付収入 1,197万円、前年度繰越金 3千円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、前年度繰越金 3千円である。

支出済額の内訳は、基金管理費 1,197万円で、前年度に比較し、316万円増加している。

歳入歳出差引残額は、3千円で、翌年度へ繰越している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	218, 472,000	245, 727,159	200, 703,189	-	45, 023,970	17, 768,811	91.87	81.68
平成19年度 (b)	1,930, 953,000	1,970, 284,510	1,931, 217,950	-	39, 066,560	264,950	100.01	98.02
比較 増 減	(a)-(b) (c)	1,712, 481,000	1,724, 557,351	-	5, 957,410		8.14	16.34
	(c)/(b)	88.69	87.53	-	15.25			



〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	218,472,000	199,694,186	13,374,000	5,403,814	91.40	
平成19年度 (b)	1,930,953,000	1,919,110,364	-	11,842,636	99.39	
比較	(a)-(b) (c)	1,712,481,000	1,719,416,178	13,374,000	6,438,822	7.99
増 減	(c)/(b)	88.69	89.59			

収入済額の内訳は、財産売払収入 1億1,001万円、財産運用収入 4,674万円、一般会計繰入金 3,183万円、前年度繰越金 1,211万円、諸収入（労働保険料納付金）1万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産運用収入 1千円、諸収入 1千円、前年度繰越金 1千円であり、減となったものは、一般会計繰入金 1,777万円、財産売払収入 1千円である。

収入未済額は、諸収入（過年度収入）3,907万円、財産貸付収入 596万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 1億9,970万円であり、前年度に比較し、工業団地開発事業費が 13億4,236万円、公債費が 3億7,706万円減少している。

不用額の主なものは、工業団地開発事業費 342万円である。

翌年度繰越額は、継続費繰越 1,337万円で、内容は、新規工業団地調査事業である。

歳入歳出差引残額は、101万円で、翌年度へ繰越している。

#### (7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度	587,	656,	589,		67,			
(a)	834,000	925,893	905,110	-	020,783	2,071,110	100.35	89.80
平成19年度	582,	658,	589,		68,			
(b)	868,000	066,394	761,349	-	305,045	6,893,349	101.18	89.62
比較	(a)-(b)	1,			1,			
増 減	(c)	4,966,000	140,501	143,761	-	284,262	0.83	0.18
	(c)/(b)	0.85	0.17	0.02	-	1.88		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	587,834,000	70,481,023	-	517,352,977	11.99	
平成19年度 (b)	582,868,000	58,555,216	-	524,312,784	10.05	
比較	(a)-(b) (c)	4,966,000	11,925,807	-	6,959,807	1.94
増 減	(c)/(b)	0.85	20.37			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億3,121万円、諸収入（貸付金収入等）5,870万円であり、予算

現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 207万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 6,682万円、現年度分 20万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 6,884万円、事務費 165万円であり、前年度に比較し、貸付金が 1,145万円、事務費が 48万円増加している。

不用額の主なものは、予備費 5億1,647万円である。

歳入歳出差引残額は、5億1,942万円で、翌年度へ繰越している。

## (8) 市町村振興資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率		
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)	
平成20年度 (a)	3,000,000,000	1,991,128,120	1,991,128,120	-	-	1,008,871,880	66.37	100.00	
平成19年度 (b)	2,510,000,000	2,509,400,000	2,509,400,000	-	-	600,000	99.98	100.00	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	490,000,000	518,271,880	518,271,880	-	-		33.61	0.00
	(c)/(b)	19.52	20.65	20.65	-	-			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成20年度 (a)
平成19年度 (b)	2,510,000,000	2,509,400,000	-	600,000	99.98	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	490,000,000	556,700,000	500,000,000	546,700,000	34.89
	(c)/(b)	19.52	22.18			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）19億9,113万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 19億5,270万円（一般貸付 3億7,490万円、特別貸付 1億3,670万円、特別措置貸付 14億4,110万円）であり、前年度に比較し、貸付金が 5億5,670万円減少している。

不用額は、貸付金 5億4,730万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億円で、内容は、市町村振興資金貸付金である。

歳入歳出差引残額は、3,843万円で、翌年度へ繰越している。

## (9) 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	240, 878,000	242, 619,470	242, 619,470	-	-	1,741,470	100.72	100.00
平成19年度 (b)	234, 275,000	239, 674,033	239, 674,033	-	-	5,399,033	102.30	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	6,603,000	2,945,437	2,945,437	-	-	1.58	0.00
	(c)/(b)	2.82	1.23	1.23	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成20年度 (a)
平成19年度 (b)	234,275,000	16,033,757	-	218,241,243	6.84	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	6,603,000	88,121,344	-	81,518,344	36.40
	(c)/(b)	2.82	549.60			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 2億2,364万円、諸収入（貸付金収入等）1,872万円、一般会計繰入金 26万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 124万円、諸収入 95万円で、減となったものは、一般会計繰入金 44万円である。

支出済額の内訳は、償還金、利子及び割引料 6,000万円、一般会計繰出金 3,000万円、貸付金（経営等改善資金）1,390万円、事務費 26万円であり、前年度に比較し、償還金、利子及び割引料が 6,000万円、一般会計繰出金が 3,000万円増加し、貸付金が 181万円、事務費が 7万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 1億2,953万円、貸付金 675万円である。

歳入歳出差引残額は、1億3,846万円で、翌年度へ繰越している。

## (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	115, 211,000	104, 706,350	104, 706,350	-	-	10,504,650	90.88	100.00
平成19年度 (b)	83, 054,000	79, 590,300	79, 590,300	-	-	3,463,700	95.83	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	32, 157,000	25, 116,050	25, 116,050	-	-	4.95	0.00
	(c)/(b)	38.72	31.56	31.56	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	115,211,000	99,136,350	15,640,000	434,650	86.05	
平成19年度 (b)	83,054,000	79,590,300	-	3,463,700	95.83	
比較	(a)-(b) (c)	32,157,000	19,546,050	15,640,000	3,029,050	9.78
増減	(c)/(b)	38.72	24.56			

収入済額の内訳は、財産運用収入（工作物貸付収入）5,775万円、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）4,696万円である。

支出済額は、能代港灰捨場管理事業費9,914万円であり、前年度に比較し、工事請負費が1,960万円、公課費が2万円増加し、事務費が7万円減少している。

不用額は、能代港灰捨場管理事業費43万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,564万円であり、内容は、能代港灰捨場管理事業である。

歳入歳出差引残額は、557万円であり、翌年度へ繰越している。

## (11) 下水道事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成20年度	9,723,	9,462,	9,462,			261,		
(a)	777,000	535,901	253,765	-	282,136	523,235	97.31	99.99
平成19年度	9,109,	7,942,	7,942,			1,166,		
(b)	067,000	938,969	693,527	-	245,442	373,473	87.20	99.99
比較	(a)-(b)	614,	1,519,					
(c)	710,000	596,932	560,238	-	36,694		10.11	0.00
増減	(c)/(b)	6.75	19.13					
				-	14.95			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	9,723,777,000	9,462,253,765	234,600,000	26,923,235	97.31	
平成19年度 (b)	9,109,067,000	7,942,693,527	1,129,400,000	36,973,473	87.20	
比較	(a)-(b) (c)	614,710,000	1,519,560,238	894,800,000	10,050,238	10.11
増減	(c)/(b)	6.75	19.13			

収入済額の内訳は、負担金34億86万円、県債29億4,400万円、国庫補助金22億2,470万円、一般会計繰入金8億4,145万円、諸収入（雑入）2,957万円、使用料2,163万円、財産売払収入4万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、負担金1,573万円、使用料46万円であり、減となったもの

は、国庫補助金 1億4,340万円、一般会計繰入金 8,842万円、県債 4,560万円、諸収入 28万円、財産  
 売払収入 1万円である。

収入未済額は、諸収入（雑入） 25万円、使用料（現年分） 4万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道事業費 55億3,473万円、公債費 38億5,646万円、十和田湖公共下水  
 道事業費 7,107万円であり、前年度に比較し、公債費が 16億2,571万円、十和田湖公共下水道事業費  
 が 1,313万円増加し、流域下水道事業費が 1億1,928万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億3,460万円、内容は、流域下水道事業である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 2,549万円、十和田湖公共下水道維持管理費 143万円  
 である。

## （12） 港湾整備事業特別会計

〔歳入〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	1,174, 657,000	1,175, 067,632	1,173, 645,632	-	1,422,000	1,011,368	99.91	99.88
平成19年度 (b)	1,208, 119,000	1,207, 335,660	1,205, 905,660	-	1,430,000	2,213,340	99.82	99.88
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	33, 462,000	32, 268,028	32, 260,028	-	8,000	0.09	0.00
	(c)/(b)	2.77	2.67	2.68	-	0.56		

〔歳出〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	1,174,657,000	1,173,645,632	-	1,011,368	99.91	
平成19年度 (b)	1,208,119,000	1,205,905,660	-	2,213,340	99.82	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	33,462,000	32,260,028	-	1,201,972	0.09
	(c)/(b)	2.77	2.68			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 7億9,609万円、使用料 3億6,297万円、諸収入（雑入） 1,459万  
 円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 256万円、諸収入 130万円で、減となったも  
 のは、一般会計繰入金 487万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 142万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億3,019万円、港湾施設管理費 2億4,325万円、港湾施設整備費 21万  
 円であり、前年度に比較し、港湾施設管理費が 2,100万円、港湾施設整備費が 994万円、公債費が  
 132万円減少している。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 101万円である。

## (13) 地域総合整備資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度	1,289,	1,289,	1,289,					
(a)	104,000	103,139	103,139	-	-	861	99.99	100.00
平成19年度	1,155,	1,155,	1,155,					
(b)	118,000	017,857	017,857	-	-	100,143	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	133,	134,	134,				
	(c)	986,000	085,282	085,282	-	-	0.00	0.00
	(c)/(b)	11.60	11.61	11.61	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成20年度 (a)
平成19年度 (b)	1,155,118,000	1,155,017,857	-	100,143	99.99	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	133,986,000	134,085,282	-	99,282	0.00
	(c)/(b)	11.60	11.61			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）10億9,176万円、一般会計繰入金1億3,735万円、県債6,000万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、繰入金1千円である。

支出済額の内訳は、公債費12億2,910万円、貸付金6,000万円であり、前年度に比較し、公債費が2億1,409万円増加し、貸付金が8,000万円減少している。

不用額は、公債費1千円である。

## (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度	8,754,	8,754,	8,754,					
(a)	021,000	020,066	020,066	-	-	934	99.99	100.00
平成19年度	97,	97,	97,					
(b)	757,000	756,173	756,173	-	-	827	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	8,656,	8,656,	8,656,				
	(c)	264,000	263,893	263,893	-	-	0.00	0.00
	(c)/(b)	8,854.88	8,854.95	8,854.95	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	8,754,021,000	8,754,020,066	-	934	99.99	
平成19年度 (b)	97,757,000	97,756,173	-	827	99.99	
比較	(a)-(b) (c)	8,656,264,000	8,656,263,893	-	107	0.00
増減	(c)/(b)	8,854.88	8,854.95			

収入済額の内訳は、県債 82億2,510万円、一般会計繰入金 5億2,892万円である。

支出済額の内訳は、公債費 87億5,402万円、前年度に比較し、86億5,626万円増加している。

不用額は、公債費 1千円である。

## (15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成20年度 (a)	1,135, 479,000	1,144, 261,513	1,144, 261,513	-	-	8, 782,513	100.77	100.00
平成19年度 (b)	1,443, 604,000	1,423, 761,213	1,423, 761,213	-	-	19, 842,787	98.63	100.00
比較	(a)-(b) (c)	308, 125,000	279, 499,700	279, 499,700	-	-	2.14	0.00
増減	(c)/(b)	21.34	19.63	19.63	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成20年度 (a)	1,135,479,000	1,115,869,079	-	19,609,921	98.27	
平成19年度 (b)	1,443,604,000	1,389,197,908	-	54,406,092	96.23	
比較	(a)-(b) (c)	308,125,000	273,328,829	-	34,796,171	2.04
増減	(c)/(b)	21.34	19.68			

収入済額の内訳は、使用料 8億7,977万円、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 1億3,944万円、県債 6,980万円、前年度繰越金 3,456万円、財産収入 2,067万円、雑入 3万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、使用料 887万円、雑入 3万円であり、減となった主なものは、県債 10万円、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 1万円である。

支出済額の内訳は、公債費 5億2,827万円、管理運営費 4億8,628万円、施設整備費 1億132万円であり、前年度に比較し、公債費が 2億4,125万円増加し、管理運営費が 4億6,035万円、施設整備費が 5,422万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営事業費 1,957万円、施設整備事業費 4万円である。

歳入歳出差引残額は、2,839万円で、翌年度へ繰越している。

### 3 県有財産

#### (1) 公有財産

##### 土地

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度中 増減高	平成20年度末 現在高	平成20年度末 価格
行政財産	53,998,203m <sup>2</sup>	54,017m <sup>2</sup>	53,944,186m <sup>2</sup>	円 269,422,909,053
普通財産	44,265,180m <sup>2</sup>	556,490m <sup>2</sup>	44,821,670m <sup>2</sup>	
計	98,263,383m <sup>2</sup>	502,472m <sup>2</sup>	98,765,855m <sup>2</sup>	

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない所管換等によるものが含まれている。

県有土地の年度末現在高は、9,876.6万m<sup>2</sup>で、前年度に比較して50.2万m<sup>2</sup>増加(行政財産5.4万m<sup>2</sup>の減、普通財産55.6万m<sup>2</sup>の増)している。

その主な内容は、次のとおりである。

#### (ア) 行政財産で増加したもの

・県立中央公園	87,355m <sup>2</sup>	国土調査
・衛生看護学院	11,201m <sup>2</sup>	所管換(横手高等学校から)

#### (イ) 行政財産で減少したもの

・秋田空港管理事務所	96,500m <sup>2</sup>	国土調査
・県立大学秋田キャンパス	18,656m <sup>2</sup>	用途廃止(普通財産へ)
・埋蔵文化財センター	12,314m <sup>2</sup>	用途廃止(普通財産へ)
・横手高等学校	11,201m <sup>2</sup>	所管換(衛生看護学院へ)

#### (ウ) 普通財産で増加したもの

・秋田港飯島地区工業用地	543,687m <sup>2</sup>	公有財産へ編入(港湾財産から)
・埋蔵文化財センター跡地	12,242m <sup>2</sup>	行政財産から
・果樹試験場	6,267m <sup>2</sup>	行政財産から

#### (エ) 普通財産で減少したもの

・昭和工業団地	4,959m <sup>2</sup>	売 払
・飯島工業団地	4,780m <sup>2</sup>	売 払
・旧船川港湾事務所跡地	2,810m <sup>2</sup>	売 払



## 建 物

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中 増 減 高	平成20年度末 現 在 高	平成20年度末 価 格
行政財産	1,902,300m <sup>2</sup>	3,927m <sup>2</sup>	1,906,227m <sup>2</sup>	円
普通財産	156,211m <sup>2</sup>	5,408m <sup>2</sup>	150,803m <sup>2</sup>	233,269,333,004
計	2,058,511m <sup>2</sup>	1,481m <sup>2</sup>	2,057,030m <sup>2</sup>	

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない所管換等によるものが含まれている。

県有建物の年度末現在高は、205.7万m<sup>2</sup>で、前年度に比較して0.1万m<sup>2</sup>減少(行政財産0.4万m<sup>2</sup>の増、普通財産0.5万m<sup>2</sup>の減)している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・矢島高等学校	5,331m <sup>2</sup>	新 築
・県営南ヶ丘住宅	4,337m <sup>2</sup>	買 入
・由利本荘警察署	2,064m <sup>2</sup>	新 築

(イ) 行政財産で減少したもの

・横手高等学校	4,544m <sup>2</sup>	用途廃止・撤去
・湯沢高等学校	1,719m <sup>2</sup>	用途廃止・撤去
・環境センター	948m <sup>2</sup>	用途廃止(普通財産へ)

(ウ) 普通財産で増加したもの

・高陽青柳町(公舎)	1,534m <sup>2</sup>	買 入
・環境センター	948m <sup>2</sup>	行政財産から
・湯沢警察署(公舎)	481m <sup>2</sup>	買 入

(エ) 普通財産で減少したもの

・能代・山本広域交流センター	2,251m <sup>2</sup>	譲 与
・古四王寮	2,177m <sup>2</sup>	撤 去
・大曲戸巻公舎	546m <sup>2</sup>	撤 去

## 山 林

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中 増 減 高	平成20年度末 現 在 高	平成20年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	m <sup>3</sup> 1,562,828	m <sup>3</sup> 25,003	m <sup>3</sup> 1,537,824	円 5,629,159,549
地 積	m <sup>2</sup> (120,896,444)	m <sup>2</sup> (1,801)	m <sup>2</sup> (120,898,245)	円 (11,012,702,000)

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、154万m<sup>3</sup>で、前年度に比較して2万m<sup>3</sup>減少している。その主な内容は、県行造林の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林4,727万m<sup>2</sup>、地上権設定林6,890万m<sup>2</sup>（物権を含む。）部分林473万m<sup>2</sup>となっている。

## 動 産

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中 増 減 高	平成20年度末 現 在 高	平成20年度末 価 格
船 舶	3隻（727総ト）	-	3隻（727総ト）	2,966,236,100円
航 空 機	1機	-	1機	492,450,000円

動産の年度末残高は、船舶3隻（727総ト）、航空機（消防防災ヘリコプター）1機となっている。

## 物 権

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中 増 減 高	平成20年度末 現 在 高	平成20年度末 価 格
地 上 権	68,919,856m <sup>2</sup>	16,088m <sup>2</sup>	68,903,768m <sup>2</sup>	-
温 泉 権	1件	-	1件	93,570,000円

地上権の年度末現在高は、6,890万m<sup>2</sup>で、前年度に比較して2万m<sup>2</sup>減少している。その主な内容は、県行造林における地積（山林の面積）の減によるものである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

## 無体財産権

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中 増 減 高	平成20年度末 現 在 高
著 作 権	24件	-	24件
商 標 権	4件	1件増	5件
特 許 権	37件	9件増 5件減	41件
水 利 権	1件	-	1件
意 匠 権	1件	-	1件
育 成 者 権	29件	4件増 6件減	27件

無体財産権の年度末残高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）24件、商標権 5件、特許権 41件、水利権 1件、意匠権 1件、育成者権 27件で、前年度に比較し、商標権 1件、特許権 4件の増、育成者権 2件の減となっている。その主な内容は、次のとおりである

### (ア) 商標権

秋田県マスコット「スギッチ」の増である。

### (イ) 特許権

「粒子分散型混合機能性流体及びそれをういた加工法」<sub>1</sub>、「薄膜磁気ヘッド、およびその製造方法」<sub>1</sub>、「薄膜単磁極磁気ヘッド」など9件の増、「緑色杜仲粉末の製造方法」<sub>1</sub>、「低アレルギーン スギ選抜に関する高精度Cryj1免疫測定法」など5件の減である。

### (ウ) 育成者権

「こまちクイーン（メロン）」<sub>1</sub>、「あきたシャリン娘（すいか）」<sub>1</sub>、「あきた紅ほっぺ（りんご）」<sub>1</sub>、「秋泉（日本なし）」の増、「たつこもち（稲）」<sub>1</sub>、「きぬのはだ（稲）」<sub>1</sub>、「ユアレッド（カーネーション）」など6件の減である。

## 有価証券

区 分	平成19年度末 現 在 額	平成20年度中 増 減 額	平成20年度末 現 在 額
有 価 証 券	14,039,758,500円	15,998,500円	14,023,760,000円

有価証券の年度末現在高は、140億2,376万円で、前年度に比較し、1,600万円減少している。その内容は、株式会社真菌類機能開発研究所 106万円、石油資源開発株式会社 500万円、株式会社日本航空 994万円の減である。

なお、石油資源開発株式会社と株式会社日本航空の減は、「出資による権利」への種目換である。

### 出資による権利

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中 増 減 高	平成20年度末 現 在 高
出資による 権 利	50,356,532,300円	64,330,500円	50,420,862,800円

出資による権利の年度末現在高は、504億2,086万円で、前年度に比較し、6,433万円増加している。

その内容は、次のとおりである。

区 分	平成20年度中 増 減 高	区 分	平成20年度中 増 減 高
地方公営企業等金融機構	82,000千円	株 式 会 社 日 本 航 空	9,938千円
石 油 資 源 開 発 株 式 会 社	5,003千円	財 団 法 人 秋 田 県 国 際 交 流 協 会	30,000千円
社 団 法 人 青 少 年 育 成 秋 田 県 民 会 議	2,610千円		

## (2) 物 品

平成20年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	平成19年度末	平成20年度中		平成20年度末
	現 在 高	増	減	
机・台・椅子類	15			15
棚・箱・衝立・黒板類	45			45
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	23		6	17
室内調度品類	3			3
冷暖房用機械器具類	3			3
厨房・炊事器具類	3			3
日用機器類	1			1
庁舎等維持管理機器類	12			12
写真・光学機器類	62	2	3	61
音響通信機器類	39			39
情報処理・OA機器類	176	7	8	175
測定機器類	180	2	12	170
試験・実験・分析・検査機器類	480	8	22	466
電子装置類	42	4	5	41
保健衛生機器類	14			14
公害装置機器類	30			30
医療用装置機器類	55	4	3	56
調剤器具類	2			2
機能訓練機器類	1			1
農産機器類	63			63
畜産機器類	22			22
水産機器類	1			1
土木建設機械類	14			14
工作機械装置類	126	1		127
食品加工機器類	22		1	21
木工・工作機器類	3			3
動力・荷役・倉庫関連機器類	15		1	14
諸機械・諸工具類	39			39
災害予防機器類	9			9
警察機器類	41	2		43
美術品類	477	2		479
書籍類	119	3	4	118
教学機器類	100		1	99
運動・娯楽機器類	55			55
車両・船舶類	674	19	29	664
雑車・雑運搬車類	1			1
雑品類	1			1
その他の備品類	3			3
合 計	2,972	54	95	2,931

### (3) 債 権

平成20年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成19年度末現在高	平成20年度中増減額	平成20年度末現在高
貸 付 金		56,085,344	4,472,585 8,724,024	60,336,783
内 訳	一 般 会 計	25,537,625	510,348 6,212,009	31,239,285
	特 別 会 計	30,547,719	3,962,237 2,512,015	29,097,498
保 証 金		5,060		5,060
敷 金		83,030	512	83,542
合 計		56,173,433	4,472,584 8,724,536	60,425,384

19年度末現在額に比較し増加した主なものは、地域中小企業応援ファンド基金造成資金貸付金45億3千万円、あきた食と農応援ファンド設置資金貸付金15億円、医学生修学資金等貸付金1億4,134万円、母子寡婦福祉資金貸付金6,329万円である。

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金10億3,176万円、小売商業等商店街近代化資金貸付金1億5,525万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金1億5,018万円、介護保険財政安定化基金貸付金1億1,677万円、工場共同利用資金貸付金1億1,167万円、国民健康保険広域化等支援基金貸付金8,300万円である。

### (4) 基 金

平成20年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成19年度末 現 在 高	平成20年度中 増 減 高	平成20年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	8,683,644	953,790	9,637,434	現金 9,637,434
2	減 債 基 金	26,872,995	1,130,851	28,003,845	現金 28,003,845
3	地域活性化対策基金	-	3,400,000	3,400,000	現金 3,400,000
4	災 害 救 助 基 金	412,882	47,906	364,976	現金 217,662 救助用物資 147,314
5	地 域 福 祉 基 金	3,037,383	1,679,890	1,357,493	現金 1,357,493
6	社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	86,027	641	85,386	現金 85,386
7	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,362,225	491,129	3,853,354	現金 3,853,354

8	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	349,276	-	349,276	現金	349,276
9	社会福祉施設整備 基金	744,759	-	744,759	現金 債権	133,668 611,091
10	国民健康保険広域化等 支援基金	281,944	84,683	366,627	現金	366,627
11	後期高齢者医療財政 安定化基金	-	188,740	188,740	現金	188,740
12	障害者自立支援等 臨時対策基金	941,035	717,590	1,658,625	現金 債権	1,658,592 33
13	ひとり親家庭等 住宅整備基金	162,204	8,985	153,219	現金 債権	100,000 53,219
14	妊婦健康診査 臨時対策基金	-	559,757	559,757	現金	559,757
15	公的医療機関等 設備整備基金	2,083,496	-	2,083,496	現金 債権	48,801 2,034,695
16	芸術文化振興基金	883,593	7,385	876,208	現金 債務	894,880 18,673
17	社会奉仕活動基金	299,602	11,704	287,898	現金 債務	292,568 4,670
18	地域おこし支援基金	192,901	31,545	161,356	現金 債務	173,609 12,253
19	消費生活相談 臨時対策基金	-	135,579	135,579	現金	135,579
20	環境保全基金	402,667	-	402,667	現金	402,667
21	産業廃棄物 対策基金	-	70,314	70,314	現金	70,314
22	環境保全センター 維持管理基金	3,502,859	13,899	3,488,961	現金	3,488,961
23	中山間地域等 直接支払基金	204,907	121,983	82,924	現金	82,924
24	中山間地域土地改良 施設等保全基金	1,043,839	869	1,044,708	現金	1,044,708
25	水と緑の森づくり 基金	-	15,482	15,482	現金	15,482
26	森林整備担い手 育成基金	3,152,615	421,807	2,730,809	現金	2,730,809
27	森林整備地域活動 支援基金	432,304	89,698	522,003	現金	522,003
28	林業開発基金	17,515,049	529,297	18,044,346	債権	18,044,346
29	中小企業振興基金	532,954	532,954	-		
30	発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	371,758	1,337	373,096	現金 債権	339,211 33,885
31	ふるさと雇用再生 臨時対策基金	-	6,850,000	6,850,000	現金	6,850,000

32	緊急雇用創出 臨時対策基金	-	2,189,955	2,189,955	現金 2,189,746 債権 210
33	秋田内陸縦貫鉄道 運営助成基金	1,927,410	42,076	1,885,334	現金 1,885,334
34	由利高原鉄道 運営助成基金	519,299	1,573	520,872	現金 520,872
35	土地開発基金	2,507,802	11,944	2,519,746	現金 2,069,836 債権 449,911
36	保育所整備等 臨時対策基金	-	893,945	893,945	現金 893,945
37	美術品取得基金	4,465,279	197,520	4,267,759	現金 1,134,402 美術品 3,133,357
	合計	84,972,707	15,198,240	100,170,947	現金 75,698,485 債権 21,227,390 債務 35,596 救助用物資 147,314 美術品 3,133,357



平成20年度定額の資金を運用するための  
基金の運用状況審査意見書

# 平成20年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成20年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県中小企業振興基金
- (6) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金
- (7) 秋田県土地開発基金

## 第2 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い、確実にかつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに視点を置き、決算関係書類、会計諸帳簿及び証書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

## 第3 審査の結果及び意見

審査の結果、運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており正確なものと認められた。

また、基金は、設置の目的に沿い、適正に運用されているものと認められるものの、秋田県公的医療機関等設備整備基金に収入未済があり、その収入確保になお一層の努力を要する。

## 第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度		平成20年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	152,375,000	81,293,000	100,000,000	133,668,000
債 権	592,384,000	100,000,000	81,293,000	611,091,000
計	744,759,000	181,293,000	181,293,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 1億5,238万円に、償還金 8,129万円を加えた 2億3,367万円を原資として、老人福祉施設(1件) 児童福祉施設(4件)に 1億円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億3,367万円に債権現在高 6億1,109万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度		平成20年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,474	13,384,861	13,385,000	100,000,335
債 権	62,203,526	4,400,000	13,384,861	53,218,665
計	162,204,000	17,784,861	26,769,861	153,219,000

前年度からの繰越現金 1億円のうち 899万円を一般会計に繰り出し、償還金 1,338万円を加えた 1億440万円を原資として、住宅整備資金 440万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億円に債権現在高 5,322万円を加えた 1億5,322万円である。

なお、償還に付随した利子 24万円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度		平成20年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	79,102,243	413,699,051	444,000,000	48,801,294
債 権	2,004,394,141	444,000,000	413,699,051	2,034,695,090
計	2,083,496,384	857,699,051	857,699,051	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 7,910万円に、償還金 4億1,370万円を加えた 4億9,280万円を原資として、公的医療機関等に 4億4,400万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,795万円のうち、83万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 4,880万円に債権現在高 20億3,470万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還金に付随した利子 3,397万円は、一般会計に収入されている。

## (4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度		平成20年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	-	532,075,000	532,075,000	-
債 権	17,515,049,155	532,075,000	2,778,336	18,044,345,819
計	17,515,049,155	1,064,150,000	534,853,336	18,044,345,819

一般会計からの積立金 5億2,930万円、繰上償還金 278万円を原資として、財団法人秋田県林業公社に 5億3,208万円を貸し付けている。

基金総額は、債権現在高 180億4,435万円である。

なお、財団法人秋田県林業公社より元金 278万円が繰上償還され、それに付随した利子 42万円は、一般会計に収入されている。

## (5) 秋田県中小企業振興基金

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度		平成20年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	532,954,311	532,954,000	1,065,908,311	-
債 権	-	532,954,000	532,954,000	-
計	532,954,311	1,065,908,000	1,598,862,311	-

この基金は、中小企業者が設備近代化や経営の改善を図る場合の資金について、その融資を円滑にすることを目的として設けられたものであるが、資金調達に関する支援制度の充実に伴い、平成20年8月30日に廃止されている。

前年度からの繰越現金 5億3,295万円のうち、中小企業振興資金の原資の一部として金融機関に 5億3,295万円を貸し付け、平成20年8月29日に償還されている。

償還金に付随した利子 7万円は、一般会計に収入されている。

基金の廃止に伴い、現金 532,954,311円は一般会計に繰入されている。

## (6) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度		平成20年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	330,081,386	21,795,386	12,666,000	339,210,772
債 権	41,677,000	12,666,000	20,458,000	33,885,000
計	371,758,386	34,461,386	33,124,000	373,095,772

前年度からの繰越現金 3億3,008万円に、償還金 2,046万円と一般会計からの積立金 134万円を加えた 3億5,188万円を原資として指定融資機関に 1,267万円を貸し付け、指定融資機関から 1 企業に 3,800万円が融資されている。

基金総額は、現金現在高 3億3,921万円に債権現在高 3,389万円を加えた 3億7,310万円である。

(7) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度		平成20年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,995,265,554	74,570,000	-	2,069,835,554
債 権	512,536,673	-	62,626,000	449,910,673
計	2,507,802,227	74,570,000	62,626,000	2,519,746,227

前年度からの繰越現金 19億9,527万円に、償還金 6,263万円と土地取得事業特別会計からの積立金 1,194万円を加えた 20億6,984万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 20億6,984万円に、債権現在高 4億4,991万円を加えた 25億1,975万円である。